

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第121期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浜本康男

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622 - 7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸誠

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622 - 7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	95,376	96,322	82,874	93,522	103,035
経常利益 (百万円)	4,796	3,126	3,020	5,853	3,265
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	3,233	2,879	3,967	3,582	2,150
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,169	0
純資産額 (百万円)	33,245	26,815	33,269	34,191	35,651
総資産額 (百万円)	79,017	83,284	86,280	88,818	96,309
1株当たり純資産額 (円)	362.66	305.26	381.50	391.60	384.70
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	36.15	33.01	46.98	42.43	25.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	31.0	37.3	37.2	33.7
自己資本利益率 (%)	10.5	-	13.7	11.0	6.6
株価収益率 (倍)	7.9	-	8.1	7.9	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,588	3,254	8,668	9,187	3,636
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,868	14,173	6,206	359	11,440
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	508	12,543	3,535	1,722	18
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,766	4,342	3,258	10,355	2,655
従業員数 (名)	2,726	2,718 (329)	2,665 (317)	2,934 (244)	4,347 (1,462)

(注) 1 売上高には、消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第117期及び第119期から第121期までは潜在株式がないため、第118期は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため、それぞれ記載していません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を( )外数で記載しています。

4 第118期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	85,226	87,556	76,649	87,596	83,601
経常利益 (百万円)	2,455	1,235	2,270	3,944	2,443
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,880	3,516	1,767	2,215	2,108
資本金 (百万円)	5,537	5,537	5,537	5,537	5,537
発行済株式総数 (株)	91,145,280	91,145,280	91,145,280	91,145,280	91,145,280
純資産額 (百万円)	26,306	20,664	24,709	25,385	26,156
総資産額 (百万円)	63,087	68,863	68,606	73,966	75,396
1株当たり純資産額 (円)	296.77	244.58	292.53	300.67	309.84
1株当たり配当額 (円)	5.00	2.00	3.00	7.00	5.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	21.02	40.81	20.93	26.24	24.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	30.0	36.0	34.3	34.7
自己資本利益率 (%)	7.3	-	7.8	8.8	8.2
株価収益率 (倍)	13.5	-	18.3	12.8	10.7
配当性向 (%)	23.8	-	14.3	26.7	20.0
従業員数 (名)	1,065	1,122 (203)	1,149 (226)	1,249 (181)	1,270 (204)

(注) 1 売上高には、消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第117期及び第119期から第120期までは潜在株式がないため、第118期は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため、それぞれ記載していません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を( )外数で記載しています。

4 第118期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載していません。

## 2 【沿革】

大正7年10月 耐火煉瓦の製造販売を目的として、黒崎窯業(株)を創立した。

昭和11年11月 兵庫県に高砂工場を建設した(昭和13年6月、日本炉材製造(株)に譲渡)。

昭和12年6月 北海道に室蘭工場を建設した(昭和13年6月、日本炉材製造(株)に譲渡)。

昭和17年7月 大星耐火煉瓦(株)を合併し、大星工場とした。

昭和18年4月 愛媛県に多喜浜工場を建設した(昭和21年6月、多喜浜塩業組合に譲渡)。

昭和19年6月 昭和耐火材料(株)を合併した。

昭和19年9月 鶴見窯業(株)を合併し、清水工場とした(平成20年3月、閉鎖)。

昭和24年5月 東京、大阪証券取引所に株式を上場した(平成15年12月、大阪証券取引所における上場を廃止)。

昭和24年6月 福岡証券取引所に株式を上場した。

昭和28年6月 黒崎築炉(株)(旧、黒崎炉工業(株))を設立した。

昭和31年10月 八幡製鐵(株)(現、新日本製鐵(株))の資本参加による企業提携が成立した。

昭和31年10月 大星工場を分離し、黒崎炉材(株)を設立した(平成21年3月、解散。平成21年10月、清算終了)。

昭和36年8月 大阪府に岸和田工場を建設した(昭和52年3月、閉鎖)。

昭和37年4月 黒崎耐火原料(株)を設立した(平成15年10月、黒崎産業(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))に吸収合併)。

昭和39年4月 千葉県に千葉工場を建設した。

昭和39年6月 大阪府に堺工場を建設した(平成4年9月、閉鎖)。

昭和42年9月 大阪府に泉佐野工場を建設した(平成3年4月、閉鎖)。

昭和44年9月 千葉県に木更津工場を建設した。

昭和47年10月 黒崎産業(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))を設立した。

昭和53年4月 黒崎機工(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))を設立した。

昭和53年4月 黒崎耐火工業(株)を設立した(平成16年3月、解散)。

昭和60年4月 ファインセラミックス事業部門を設立した。

昭和61年5月 新日本製鐵(株)との共同開発によるセラミックス開発センターを建設した。

平成元年10月 スペインのARISTEGUI MATERIAL REFRACTARIO,S.A.の株式を取得し、子会社とした。また、同社は、AMR Refractorios,S.A.(現、Krosaki Amr Refractorios,S.A.(連結子会社))に商号を変更した。

平成5年3月 大阪府に流通倉庫を建設し、翌月より不動産賃貸を開始した。

平成7年3月 大阪府にショッピングセンターを建設し、翌月より不動産賃貸を開始した。

平成7年12月 中国に無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司(現、連結子会社)を無錫市蘇嘉炭磚廠(現、江蘇蘇嘉集団有限公司)と共同で設立した。

平成11年4月 連結子会社黒崎炉工業(株)を吸収合併した。

平成11年10月 ハリマセラミック(株)との合併契約書に調印(合併期日平成12年4月1日)した。

平成12年4月 ハリマセラミック(株)と合併し、黒崎播磨(株)に商号を変更した。また、合併に伴い、同子会社であった(株)マイクロン、HARIMIC(MALAYSIA) SDN.BHD.の2社を連結子会社とした。なお、平成18年6月に当社が(株)マイクロンの株式を全数売却したため、2社は連結子会社ではなくなった。

平成14年5月 九州耐火煉瓦(株)(現、連結子会社)の株式を取得し、連結子会社とした。

平成14年8月 アメリカにKrosaki USA Inc.(現、連結子会社)を伊藤忠セラテック(株)と共同で設立した。

平成15年1月 中国に黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司(現、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司(連結子会社))を設立した。

平成15年10月 黒崎産業(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))が連結子会社黒崎耐火原料(株)、持分法適用非連結子会社(株)クロサキビジネスサービスを吸収合併した。

- 平成16年 1月 東芝セラミックス(株) (現、コバレントマテリアル(株)) と鉄鋼向け連続鑄造用耐火物の分野でのアライアンス(平成15年12月合意)に基づき、同社と共同で(株)S Nリフラテクチュア東海(現、連結子会社)を設立した。
- 平成17年 1月 秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司(現、持分法適用関連会社)を首鋼総会社と共同で設立した。
- 平成17年 2月 (株)K & K (現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))を菊竹産業(株)(現、持分法適用関連会社)と共同で設立した。
- 平成18年 4月 黒崎機工(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))が非連結子会社日本バサルト工業(株)を吸収合併した。
- 平成19年 4月 (株)S Nリフラテクチュア東海(現、連結子会社)の株式の追加取得を行い、連結子会社とした。
- 平成19年 7月 九州耐火煉瓦(株)(現、連結子会社)を株式交換により完全子会社とすることに伴い、同社は大阪証券取引所における上場を廃止した。
- 平成19年 8月 九州耐火煉瓦(株)(現、連結子会社)を株式交換により完全子会社とした。
- 平成20年 4月 非連結子会社かずさファーンネス(株)を吸収合併した。
- 平成21年 7月 新日化サーマルセラミックス(株)(現、持分法適用関連会社)の株式を取得し、持分法適用関連会社とした。  
また、同社は、新日本サーマルセラミックス(株)に商号を変更した。
- 平成21年 8月 オランダに、Krosakiharima Europe B.V.(現、連結子会社)を設立した。
- 平成22年 1月 (株)K & K (現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))の株式の追加取得を行い、完全子会社とした。
- 平成22年 4月 (株)K & K (現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))が連結子会社黒崎機工(株)、同黒崎産業(株)を吸収合併した。  
また、存続会社である(株)K & Kは、黒崎播磨セラコーポ(株)に商号を変更した。
- 平成22年 4月 新日鉄マテリアルズ(株)との間で継続していたファインセラミックスに関する共同事業を終了し、当社の単独事業とした。
- 平成22年 4月 アメリカに、Krosaki Magnesita Refractories LLC(現、連結子会社)をKrosaki USA Inc.(現、連結子会社)とMagnesita Refractories Co.が共同で設立した。
- 平成22年 6月 持分法適用非連結子会社黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司を連結子会社とした。  
また、同社は、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司に商号を変更した。
- 平成23年 1月 九州耐火煉瓦(株)(現、連結子会社)が非連結子会社九耐デントセラム(株)及び非連結子会社九耐商事(株)を吸収合併した。
- 平成23年 1月 AMR Refractarios,S.A.はKrosaki Amr Refractarios,S.A.(現、連結子会社)に商号を変更した。
- 平成23年 4月 住宅用外壁材の製造販売に関する事業(建材事業)を積水ハウス(株)に譲渡した。
- 平成23年 5月 インドのTATA REFRATORIES LIMITEDの株式を取得し、連結子会社とした。  
また、同社は、平成23年6月にTRL KROSAKI REFRATORIES LIMITEDに商号を変更した。
- 平成24年 1月 有明マテリアル(株)の発行済み株式の全部を取得し、連結子会社とした。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社11社、持分法適用会社3社)が営んでいる主な事業内容と、当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

#### [耐火物事業]

当社は耐火物製品の製造販売を行っています。

九州耐火煉瓦(株)及び(株)S Nリフラテクチュア東海(いずれも連結子会社)は耐火物製品の製造を行い、当社がこれを買上げ販売しています。

無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司(連結子会社)及び秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司(持分法適用関連会社)は中国で耐火物製品を製造し、中国内外の市場での販売を行っています。

黒崎播磨(上海)企業管理有限公司(連結子会社)は耐火物製品の中国内外の市場での販売を行うとともに、中国投資会社の管理を行っています。

Krosaki Amr Refractorios,S.A.(連結子会社)はスペインで耐火物製品を製造し、欧州内外の市場での販売を行っています。

Krosaki Magnesita Refractories LLC(連結子会社)はアメリカで耐火物製品を製造し、北米市場での販売を行っています。

TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED(連結子会社)はインドで耐火物製品を製造し、インド内外の市場での販売を行っています。

黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社)は耐火物製造等に係る業務請負、耐火物製造設備等の製作及びメンテナンスを行っています。

菊竹産業(株)(持分法適用関連会社)は当社製品の物流に携わっています。

Krosakiharima Europe B.V.(連結子会社)はオランダで海外投資会社に関わる事業戦略管理を行うとともに、耐火物製品の欧州市場での販売を行っています。

Krosaki USA Inc.(連結子会社)はアメリカで海外投資会社に係わる事業戦略管理を行っています。

#### [ファーンエス事業]

当社は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。

#### [セラミックス事業]

当社及び九州耐火煉瓦(株)(連結子会社)はファインセラミックス製品の製造販売を行っています。

また、当社は景観材の販売を行っています。

有明マテリアル(株)(連結子会社)はファインセラミックス製品の製造を行い、当社がこれを買上げ販売しています。

新日本サーマルセラミックス(株)(持分法適用関連会社)は断熱材の製造販売を行っており、一部当社との売買を行っています。

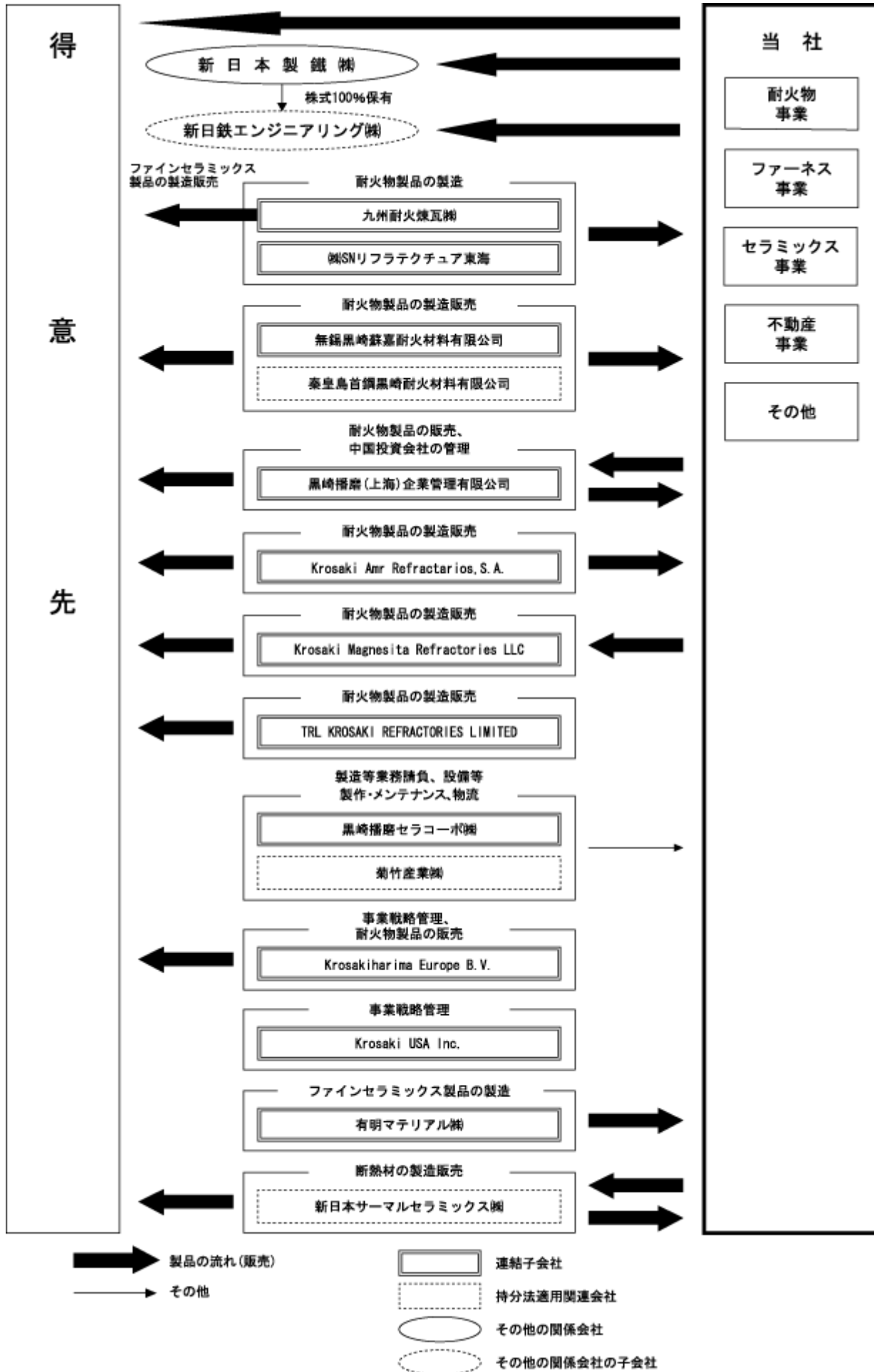
#### [不動産事業]

当社は店舗・倉庫等の賃貸を行っています。

#### [その他]

当社は製鉄所向け石灰の製造販売を行っています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 上記「事業の内容」においては、当社の連結子会社又は持分法適用関連会社各社間の製品の流れ（販売）は、当社への製品の流れ（販売）に含めて表示しています。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
九州耐火煉瓦(株)	岡山県備前市	百万円 480	耐火物事業、セラミックス事業	100.0	当社の役員2名が同社の役員を兼任しています。同社の製品は、当社の営業部門がその販売に当たっています。
(株)S Nリフラテクトア東海	愛知県刈谷市	百万円 75	耐火物事業	65.0	当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。同社の製品は、当社の営業部門がその販売に当たっています。
黒崎播磨セラコーポ(株)	福岡県北九州市八幡西区	百万円 50	耐火物事業、セラミックス事業	100.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名と従業員2名が同社の役員を兼任しています。
有明マテリアル(株)	東京都江東区	百万円 100	セラミックス事業	100.0	当社の従業員3名が同社の役員を兼任しています。同社の製品は、当社の営業部門がその販売に当たっています。
Krosaki Amr Refractorios,S.A.	Guipuzcoa, Spain	千ユーロ 4,597	耐火物事業	100.0 (100.0)	当社の従業員2名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名と従業員1名が同社の役員を兼任しています。
無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司	中国江蘇省	千米ドル 13,351	耐火物事業	68.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。
Krosaki USA Inc.	Indiana, USA	千米ドル 400	耐火物事業	90.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。
黒崎播磨(上海)企業管理有限公司	中国上海市	千米ドル 2,400	耐火物事業	100.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員4名が同社の役員を兼任しています。
Krosakiharima Europe B.V.	Velsen-noord, The Netherlands	千ユーロ 18	耐火物事業	100.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名と従業員1名が同社の役員を兼任しています。
Krosaki Magnesita Refractories LLC	Indiana, USA	千米ドル 2,000	耐火物事業	60.0 (60.0)	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名と従業員1名が同社の役員を兼任しています。
TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED	West Bengal, India	千インドルピー 209,000	耐火物事業	51.0	当社の従業員2名を同社の役員として派遣し、当社の役員2名と従業員1名が同社の役員を兼任しています。
(持分法適用関連会社)					
新日本サーマルセラミックス(株)	東京都中央区	百万円 490	セラミックス事業	50.0	当社の従業員1名が同社の役員を兼任しています。
菊竹産業(株)	福岡県北九州市八幡西区	百万円 30	耐火物事業	30.0	当社の従業員1名が同社の役員を兼任しています。
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司	中国河北省	千元 56,300	耐火物事業	50.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名と従業員1名が同社の役員を兼任しています。
(その他の関係会社)					
新日本製鐵(株)	東京都千代田区	百万円 419,524	鉄鋼業他	被所有47.1 (0.0)	同社の従業員1名が当社の役員を兼任しています。

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 議決権の所有(被所有)割合欄の(内書)は間接所有です。



- 3 九州耐火煉瓦(株)、黒崎播磨セラコーポ(株)、Krosaki Amr Refractorios,S.A.及び無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司は特定子会社です。
- 4 有明マテリアル(株)は平成24年5月1日付で本店所在地を福岡県大牟田市に変更しました。
- 5 新日本製鐵(株)を除きいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
- 6 有明マテリアル(株)及びTRL KROSAKI REFRATORIES LIMITEDは当連結会計年度において、株式取得により連結子会社となりました。
- 7 TRL KROSAKI REFRATORIES LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

売上高	11,150	百万円
経常利益	365	百万円
当期純利益	308	百万円
純資産額	4,462	百万円
総資産額	10,093	百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物事業	3,537 (1,340)
ファーンネス事業	442 (60)
セラミックス事業	238 (48)
その他	2 (-)
全社(共通)	128 (14)
合計	4,347 (1,462)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を( )外数で記載しています。
- 2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。
- 3 12月決算の連結子会社については平成23年12月31日現在の従業員数を記載しています。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員が1,413名、臨時従業員が1,218名増加していますが、主として当連結会計年度において、TATA REFRATORIES LIMITED(現TRL KROSAKI REFRATORIES LIMITED)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,270 (204)	39.3	12.3	6,228

セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物事業	583 (93)
ファーンネス事業	442 (60)
セラミックス事業	115 (37)
その他	2 (-)
全社(共通)	128 (14)
合計	1,270 (204)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を( )外数で記載しています。  
 2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、黒崎播磨労働組合と称しセラミックス産業労働組合連合会に属しています。

また、当社の労働組合と連結子会社の黒崎播磨セラコーポ(株)の労働組合で黒崎播磨労働組合連合会を組織しており、その組合員数は1,269名です。

さらに、連結子会社のうち九州耐火煉瓦(株)、Krosaki Amr Refractorios,S.A.及びTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDは労働組合を結成しており、九州耐火煉瓦(株)の労働組合はセラミックス産業労働組合連合会に属しています。

(株)S N リフラテクチュア東海、有明マテリアル(株)、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、Krosaki USA Inc.、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司、Krosakiharima Europe B.V.及びKrosaki Magnesita Refractories LLCについては労働組合はありません。

労使関係について、特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、世界経済、日本経済とも、なお厳しい状況で推移しました。

世界経済は、欧州の金融危機の影響を受けて、けん引役であるアジアにおいても景気の拡大に停滞が見られるなど、減速傾向を強めました。日本においては、東日本大震災の影響から持ち直しつつあるものの、世界経済の減速や円高の進行により、依然として厳しい状況です。

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界においては、東日本大震災の影響により年度当初の生産が落ち込んだことや、円高の進行を受けて輸出向け生産が減少したことを主な要因として、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前年同期比3.9%減少の1億646万トンとなり、2年ぶりに前年度実績を下回ることとなりました。

このような経済情勢のもと、『サバイバル&成長』をスローガンとして策定した当社グループの第9次中期経営計画を着実に実行するべく、当連結会計年度においては、主に以下の取り組みを実施いたしました。

まず、グローバル展開の拡大及び成長・ビジネスチャンスの創出の取り組みとして、当社は、インド最大手の耐火物メーカーTATA REFRACTORIES LIMITED（現TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED（以下「TRL Krosaki」））の株式を取得し、子会社といたしました。

また、事業の選択と集中を進めるべく、当社は、住宅用外壁材の製造販売に係る事業を譲渡いたしました。

さらに、セラミックス事業において安定して収益を生み出せる体質を構築するため、多彩な顧客、製品群を有する有明マテリアル株式会社の株式を取得し、子会社といたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。

#### [ 売上高 ]

TRL Krosakiの連結子会社化により、売上高は、前連結会計年度に比べ10.2%増収の1,030億35百万円となりました。

#### [ 損益 ]

原材料価格の上昇によるコスト増等があり、営業利益は、前連結会計年度に比べ32.0%減益の41億22百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ44.2%減益の32億65百万円、当期純利益は、前連結会計年度に比べ40.0%減益の21億50百万円となりました。

なお、TRL Krosakiのみなし取得日を第1四半期連結累計期間の末日としているため、第2四半期連結会計期間より同社の損益計算書を連結しています。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

[ 耐火物事業 ] ( 各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売 )

TRL Krosakiの連結子会社化により、耐火物事業の売上高は、前連結会計年度に比べ19.0%増収の838億78百万円となりました。原材料価格の上昇によるコスト増等があり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ31.5%減益の35億16百万円となりました。

[ ファーネス事業 ] ( 各種窯炉の設計施工及び築造修理 )

前連結会計年度に大型工事案件の売上計上があったことの反動から、ファーネス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ16.2%減収の123億73百万円となりました。工事案件の利益率改善により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ16.9%増益の4億18百万円となりました。

[ セラミックス事業 ] ( 各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売 )

住宅用外壁材の製造販売に係る事業を譲渡したこと及び主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境の悪化による影響で、セラミックス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ20.7%減収の50億87百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ84.3%減益の61百万円となりました。

[ 不動産事業 ] ( 店舗・倉庫等の賃貸 )

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6.3%減収の9億38百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ5.6%減益の2億91百万円となりました。

[ その他 ] ( 製鉄所向け石灰の製造販売 )

その他の事業セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ13.9%減収の7億58百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ85.3%減益の7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ77億円減少し、当連結会計年度末には26億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は36億36百万円(前連結会計年度は91億87百万円の収入)となりました。

主な内訳は、減価償却費41億44百万円、税金等調整前当期純利益37億77百万円及び売上債権の増加額17億52百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は114億40百万円(前連結会計年度は3億59百万円の支出)となりました。

主な内訳はTRL Krosaki等の株式取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出106億41百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は18百万円(前連結会計年度は17億22百万円の支出)となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入13億88百万円、預り敷金の返還による支出6億94百万円及び短期借入金の増加額6億45百万円です。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	59,584	+13.2
ファーネス事業	11,248	16.2
セラミックス事業	2,649	38.8
その他	712	9.7
合計	74,194	+4.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 金額は製造原価によっています。  
 3 不動産事業に生産実績はありません。  
 4 当連結会計年度において、耐火物事業の生産が著しく増加しています。  
 これは、当連結会計年度において、TATA REFRACTORIES LIMITED (現TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED) の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことによるものです。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	84,679	+19.6	6,741	+13.5
ファーネス事業	12,444	14.2	1,005	+7.7
セラミックス事業	5,137	21.7	471	+11.8
その他	745	17.1	66	16.6
合計	103,007	+11.0	8,284	+12.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 不動産事業については、受注活動にそぐわないため、除外しています。  
 3 当連結会計年度において、耐火物事業の受注が著しく増加しています。  
 これは、当連結会計年度において、TATA REFRACTORIES LIMITED (現TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED) の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことによるものです。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	83,878	+ 19.0
ファーンレス事業	12,373	16.2
セラミックス事業	5,087	20.7
不動産事業	938	6.3
その他	758	13.9
合計	103,035	+ 10.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 当連結会計年度において、耐火物事業の販売実績が著しく増加しています。  
 これは、当連結会計年度において、TATA REFRACTORIES LIMITED (現TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED) の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことによるものです。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵株	42,324	45.3	40,928	39.7

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、国内外での設備投資効果の最大発揮によるコストダウン、M&Aを含めた国内外における事業の再編・見直しを積極的に実施してまいりました。特に、中国、欧州、北米、インドにまたがる海外事業展開のための拠点・体制構築を推進した結果、世界の耐火物メーカー総合3位の座を視野に入れています。

ただ、世界経済、日本経済とも、景気の展望に不透明感を増していることから、今後、当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しさを増すものと考えられます。

このような状況下、当社グループは、国内製造拠点を中心とした抜本的な構造改革の実施によるコスト競争力の立て直しと、迅速な海外展開の強化による利益成長を目指し、当社グループがさらなる飛躍を遂げるための基盤固めに取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において判断したものです。

#### 経済動向

当社グループの主たる事業である耐火物事業は、鉄鋼業界の粗鋼生産量に大きく影響を受け、粗鋼の減産は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのセラミックス事業は、主に半導体製造装置業界向けの製品を製造しており、同業界の設備投資の減少及び半導体不況は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の取引先との関係

新日本製鐵(株)は、当社グループの継続的な主要取引先であり、また、当社グループは同社のグループ会社とも取引を有しています。

このため、同社グループの製鉄事業の動向や同社及び同社のグループ会社との取引の状況により当社グループの業績が変動する可能性があります。

#### 原燃料価格の変動

当社グループの主力製品である耐火物は、原料を主に中国から輸入していますが、ここ数年中国の急激な経済成長等により需給バランスが崩れ、価格の高騰が続きました。金融危機以降、価格の高騰は一段落したものの、鉄鋼業界の粗鋼生産量の増加による耐火物需要の増加に伴い、再度上昇基調にあります。

原料価格の高騰については、製品価格への転嫁を図るべく顧客にご理解をいただくよう努力していますが、価格の高騰が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

原油価格の高騰については、当社グループの主力製品である耐火物の一部で焼成用燃料として重油を使用しており、製造コストの上昇、また、輸送コストの上昇や購入品である加工原料の価格上昇に繋がりが、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 為替相場の変動

当社グループは、中国、スペイン、アメリカ、インドでの製品の生産、世界各国での耐火物等の販売及び中国他からの耐火物原料、商品等の購入を行っています。

各地域における売上、費用及び資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために、円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの場合、現在のところ輸出額よりも輸入額の方が大きいため、概ね円高は当社グループの事業に好影響を及ぼし、円安は悪影響を及ぼすこととなります。ただし、期末に円高が進行した場合、円換算した現地通貨建ての売掛債権について為替差損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 特定国への依存に伴うカントリーリスク

当社グループは、中国、スペイン、アメリカ、インドでの製品の生産、世界各国での耐火物等の販売及び中国他からの耐火物原料、商品等の購入を行っていますが、特に中国は生産拠点としての重要度が高く、また、耐火物原料、商品等の購入についても、中国からの調達に大きく依存しています。さらに、販売拠点としての重要性も増してきています。

中国政府による各種規制、政策転換が当社グループの事業に不利となる可能性もあり、この場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社は、平成20年6月にブラジルの大手耐火物メーカーであるマグネジッタ社へ資本参加しましたが、ブラジルにおける各種規制、政策転換、政治的混乱等により、同社の業務に支障が生じた場合には、当社と同社との関係強化に伴う各種メリットが減殺され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、当社は、平成23年5月にインド最大手の耐火物メーカーであるTATA REFRACTORIES LIMITED（現TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED）の株式を取得し、連結子会社化しましたが、インドにおける各種規制、政策転換、政治的混乱等により、同社の業務に支障が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 災害の発生

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を持っており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、当社グループの生産能力に影響を与え、業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 事業活動に係る法的規制

当社グループは、その事業活動の過程において、各種法的規制を受けていますが、特に、主に製造拠点において、多くの環境関連法令の規制を受けており、これらの規制に基づき、費用負担、損害賠償等の責任が生じ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、将来的にこれらの法令が改廃された場合、又は新たな法的規制が定められた場合には、これらへの対応のために新たな費用負担等が生じ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 保有有価証券の価格変動

当社グループが保有している投資有価証券等の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### アライアンス先との関係

当社グループは、技術提携、資本提携、出資等の方法で、各国大手耐火物メーカーとの相互連携を展開、強化することによって世界の主要な鉄鋼市場に製品、技術を提供するという戦略のもとに、グローバル展開を推進しています。

しかし、当初期待されたアライアンスの成果を挙げられない場合や、アライアンスの関係が解消された場合には、戦略の見直しを迫られ、当社グループの事業展開に支障が出る可能性があります。



5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 当社の主な技術援助契約

契約相手	技術援助の内容	契約期間
(ブラジル) MAGNESITA REFRATARIOS S.A.	スライディングノズル用耐火物の製造及び使用技術	平成2年2月より5年間 更に契約更改により 平成27年12月まで延長
	高炉用耐火物製造技術	平成4年2月より5年間 更に契約更改により 平成24年10月まで延長
	インペラー製造技術	平成6年9月より5年間 更に契約更改により 平成27年2月まで延長
	転炉マグネシアカーボン煉瓦	平成16年4月より5年間 更に契約更改により 平成27年9月まで延長

(注) 技術援助契約に対する対価は各契約により多少の相違はありますが、平成23年度は売上高に対して0.3%となります。

(2) TATA STEEL LIMITEDとのTATA REFRACTORIES LIMITEDの株式取得に関する契約

当社は平成23年4月21日の取締役会においてTATA STEEL LIMITEDよりTATA REFRACTORIES LIMITEDの株式を取得し、同社を子会社化することについて決議し、同日付で株式売買契約を締結しました。

なお、当社は、平成23年5月31日付で同社の株式を取得し、子会社としました。

同社の株式取得に関する詳細については、第5 [ 経理の状況 ]、1 [ 連結財務諸表等 ] ( 1 ) [ 連結財務諸表 ] の注記事項 ( 企業結合等関係 ) に記載のとおりです。

(3) 九州耐火煉瓦株式会社との合併契約

当社は、平成23年12月16日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である九州耐火煉瓦株式会社 ( 以下「九州耐火煉瓦」 ) を吸収合併することを決議し、同日付で九州耐火煉瓦と合併契約を締結しました。なお、本合併は、当社においては、会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、九州耐火煉瓦においては、会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催しません。

同社の吸収合併に関する詳細については、第5 [ 経理の状況 ]、2 [ 財務諸表等 ] ( 1 ) [ 財務諸表 ] の注記事項 ( 企業結合等関係 ) に記載のとおりです。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、耐火物製造事業を中心とした研究開発活動を行っています。

耐火物事業においては、当社の主たる製品である鉄鋼用耐火物の開発の他、事業の多様化を目的として耐火物の施工に関わる技術の開発にあたっています。

セラミックス事業においては、当社と九州耐火煉瓦(株)及び有明マテリアル(株)で各種産業用ファインセラミックスの開発を行っています。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の総額は14億99百万円です。

### (1) 耐火物事業

耐火物事業においては、当社の主たる製品である鉄鋼用耐火物の開発の他、事業の多様化を目的として耐火物の施工に関わる技術の開発にあたっており、主に当社の技術研究所のスタッフ31名を中心として下記のように運営しています。

#### 研究開発の目的

- ・鉄鋼用耐火物の販売競争力維持及び強化
- ・海外耐火物生産拠点の強化
- ・鉄鋼以外の市場への販路拡大
- ・基礎研究による技術力向上

#### 研究課題

- ・独自性のある製品の開発
- ・高級鋼製造技術の革新に対応する耐火物の開発

#### 研究体制

- ・窯炉用耐火物全般、不定形耐火物、機能性耐火物の製品分野別にグルーピングし研究開発活動を行っています。

当事業に係る研究開発費は13億22百万円です。

### (2) ファーネス事業

当事業に係る研究開発費は発生していません。

### (3) セラミックス事業

各種産業用ファインセラミックスの開発を行っており、当事業に係る研究開発費は1億76百万円です。

### (4) 不動産事業

当事業に係る研究開発費は発生していません。

### (5) その他

当事業に係る研究開発費は発生していません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ74億90百万円増加して、963億9百万円となりました。流動資産は同10億17百万円減少の492億65百万円、固定資産は同85億18百万円増加の470億20百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、TRL Krosakiの株式取得費用として用いた現金及び預金の減少によるものです。固定資産増加の主な要因は、TRL Krosakiの株式取得に伴うのれんの増加によるものです。

#### 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ60億30百万円増加して、606億57百万円となりました。流動負債は同67億42百万円増加の336億85百万円、固定負債は同7億11百万円減少の269億71百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金の増加によるものです。固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債の減少によるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少を加減算した結果、前連結会計年度末に比べ14億60百万円増加して、356億51百万円となりました。

この結果、自己資本比率は33.7%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の391円60銭から384円70銭となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、第2 [事業の状況]、1 [業績等の概要]の「(1)業績」に記載しています。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析については、第2 [事業の状況]、1 [業績等の概要]の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

第2 [事業の状況]の金額には、消費税等は含まれていません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、耐火物事業を中心とした設備投資を行っており、当連結会計年度は27億71百万円の設備投資（無形固定資産を含んでいます。）を実施しました。

耐火物事業においては、連続鑄造用耐火物生産設備、転炉用耐火物生産設備及び生産管理システム等に24億37百万円の設備投資を実施しました。

ファーンレス事業においては、外注投資等2億12百万円の設備投資を実施しました。

セラミックス事業においては、各種産業用ファインセラミックス等の生産設備投資を73百万円実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
本社及び八幡製造所 (福岡県北九州市 八幡西区)	耐火物事業 ファーンレス 事業 セラミックス 事業	生産設備 築炉関係他	2,811	1,491	300 [1]	1,316	449	6,068	504
君津支店 (千葉県君津市)	耐火物事業 ファーンレス 事業	生産設備 築炉関係	221	207	[2]		8	438	185
千葉工場 (千葉県千葉市中央区)	耐火物事業	生産設備	37	101	[16]		0	139	1
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	耐火物事業	生産設備	256	374	172 [ ]	171	10	811	17
高砂工場 (兵庫県高砂市)	耐火物事業	生産設備	154	108	70 [ ]	57	13	333	14
木更津工場 (千葉県木更津市)	耐火物事業	生産設備	270	241	91 [3]	682	24	1,219	20
大分支店・工場 (大分県大分市)	耐火物事業	生産設備	56	13	65 [15]	450	2	522	17
名古屋支店・工場 (愛知県東海市)	耐火物事業 ファーンレス 事業	生産設備 築炉関係	781	510	[47]		9	1,301	147
室蘭工場 (北海道室蘭市)	その他	生産設備	58	49	20 [12]	53	0	163	2
不動産賃貸設備 (大阪府泉佐野市)	不動産事業	その他設備	1,247		89 [ ]	490	2	1,739	
不動産賃貸設備 (大阪府東大阪市)	不動産事業	その他設備	421		3 [ ]	399		820	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
						面積 (千㎡)	金額			
九州耐火 煉瓦(株)	本社及び工場 (岡山県備前市)	耐火物事業 セラミック ス事業	生産 設備他	1,246	621	410 [ ]	2,172	105	4,146	233
(株)S Nリフ ラテクチュ ア東海	本社及び工場 (愛知県刈谷市)	耐火物事業	生産 設備他	178	254	[35]		35	467	38
有明マテリ アル(株)	工場(福岡県 大牟田市)	セラミック ス事業	生産 設備他	184	67	18 [ ]	117	1	371	43

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED	支店及び工場 (Orissa, India)	耐火物事業	生産 設備他	551	1,847	3 (1,562)	91	2,493	1,177
Krosaki Amr Refractarios, S.A.	本社及び工場 (Guipuzcoa, Spain)	耐火物事業	生産 設備他	1,187	1,457	611 (26)	29	3,285	82
無錫黒崎蘇嘉 耐火材料有限公司	本社及び工場 (中国江蘇省)	耐火物事業	生産 設備他	420	375	( )	8	804	467

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれていません。  
 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借している土地の面積については、[ ]外数  
 で記載しています。  
 3 12月決算の連結子会社については平成23年12月31日現在の金額、賃貸面積および従業員数を記載してい  
 ます。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
TRL KROSAKI REFRATORIES LIMITED	支店及び工場 (Orissa, India)	耐火物事業	連続鑄造用 耐火物生産 設備	762百万 インド ルピー	-	借入金 及び 自己資金	平成23年 9月	平成25年 9月	生産能力 124%増

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第3 [設備の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月1日	3,226,080	91,145,280		5,537	1,617	5,138

(注) 平成19年8月1日を効力発生日とする九州耐火煉瓦(株)との株式交換(株式交換比率 普通株式当社1:九州耐火煉瓦(株)0.47)に伴うものです。

発行価額 501円  
 資本組入額 円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	49	111	85	5	6,056	6,345	-
所有株式数(単元)	-	11,448	1,643	42,361	7,548	10	26,660	89,670	1,475,280
所有株式数の割合(%)	-	12.77	1.83	47.24	8.42	0.01	29.73	100.00	-

(注) 自己株式6,727,134株は「個人その他」に6,727単元、「単元未満株式の状況」に134株含まれています。  
なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は6,726,134株です。  
また、証券保管振替機構名義の株式6,376株は「その他の法人」に6単元、「単元未満株式」に376株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	39,080	42.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,602	5.05
(株)福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	1,859	2.04
CACEIS BANK LUXEMBOURG-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,249	1.37
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	910	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	898	0.98
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	874	0.96
東邦瓦斯(株)	愛知県名古屋市熱田区桜田町19-18	708	0.78
(株)安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	700	0.77
財団法人日本製鐵八幡共済組合	福岡県北九州市戸畑区飛幡町1-1	660	0.72
計	-	51,542	56.55

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株のすべては、信託業務に係る株式です。  
2 上記のほか、当社所有の自己株式6,727,134株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.38%)があります。  
なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は6,726,134株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.38%)です。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,726,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,907,000	82,907	-
単元未満株式	普通株式 1,475,280	-	-
発行済株式総数	91,145,280	-	-
総株主の議決権	-	82,907	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式134株と証券保管振替機構名義376株が含まれていません。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,726,000	-	6,726,000	7.38
(相互保有株式) 菊竹産業(株)	福岡県北九州市八幡西区 穴生3丁目10-24	36,000	-	36,000	0.04
(株)合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,763,000	-	6,763,000	7.42

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	12,953	3
当期間における取得自己株式	1,880	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,726,134	-	6,728,014	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含まれていません。

2 「保有自己株式数」には、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的には所有していない株式1,000株は含まれていません。

### 3 【配当政策】

当社は、各期の業績に応じた利益配分を基本として、今後の事業展開、財政状況、経営環境等を勘案し、剰余金の配当を実施する方針としています。

利益配分は、原則として連結配当性向20%程度を基準としています。

当社は定款に、期末配当の基準日を毎年3月31日と定めるとともに、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定め、中間配当及び期末配当の年2回を当社の剰余金の配当の基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当については、前事業年度より連結当期純利益が減益となったことを勘案し、前期実績より1株当たり2円減額の5円(うち中間配当金0円)を実施することとしました。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと研究開発投資及び設備投資用資金として投入していくこととしています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	422	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	599	336	398	518	435
最低(円)	208	111	129	202	211

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	288	271	272	294	289	278
最低(円)	247	211	224	235	258	260

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		浜本 康男	昭和25年1月23日生	昭和47年5月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年4月	新日本製鐵(株)入社 同社取締役 同社執行役員 同社常務執行役員 同社常務取締役 同社取締役 当社顧問 新日本製鐵(株)取締役退任 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	50
代表取締役 副社長	経営全般にわたり社長を補佐、耐火物営業部門管掌、耐火物製造事業部門管掌、ファーンレス事業部門管掌、中国事業に関し管掌、安全衛生環境防災に関し管掌	多喜田 一郎	昭和24年1月12日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成16年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社不定形事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役専務執行役員 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長 経営全般にわたり社長を補佐、耐火物営業部門管掌、耐火物製造事業部門管掌、ファーンレス事業部門管掌、中国事業に関し管掌、安全衛生環境防災に関し管掌(現任)	(注)2	14
取締役	専務執行役員 本社部門(人事を除く)管掌、研究開発部門管掌	上田 裕二郎	昭和24年10月14日生	昭和47年5月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年4月	新日本製鐵(株)入社 同社理事 当社君津支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員 本社部門(人事を除く)管掌、研究開発部門管掌(現任)	(注)2	21
取締役	専務執行役員 セラミックス事業部門管掌	常岡 聡	昭和26年8月10日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成16年2月 平成16年6月 平成20年6月 平成24年4月	新日本製鐵(株)入社 同社理事 当社製造事業部副事業部長、技術部担当部長 当社技術部連铸耐火物技術センター長 当社取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 セラミックス事業部門管掌(現任)	(注)2	20
取締役	常務執行役員 窯炉製造事業部長、不定形製造事業部長	黒田 浩太郎	昭和31年7月21日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年4月	当社入社 当社製造事業部CC-SN部長 当社取締役 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 窯炉製造事業部長、不定形製造事業部長(現任)	(注)2	13

取締役	常務執行役員 総務人事部 長、財務に関 し上田専務執 行役員を補佐	石丸 誠	昭和27年4月8日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年5月	当社入社 当社総務人事部長 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 総務人事部 長、財務に関し上田専務執行役員を補佐 (現任)	(注)2	17
-----	---	------	------------	---	---	------	----

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 第一営業部 長、耐火物営 業部門全般に 関し多喜田副 社長を補佐	田中靖人	昭和28年12月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 当社経営管理部長 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 第一営業部 長、耐火物営業部門全般に関し多喜田副 社長を補佐(現任)	(注)2	16
常勤監査役		丸田恵一	昭和27年10月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年7月 黒崎産業(株)代表取締役 平成11年6月 当社経営管理部長 平成14年6月 当社総務人事部長 平成16年4月 九州耐火煉瓦(株)出向 平成16年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社監査役(現任) 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	19
監査役		原田力	昭和24年2月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年11月 当社製造事業部窯炉部長、技術部転炉耐 火物技術センター長 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 (株)S Nリフラテクチュア東海取締役 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	11
監査役		赤木誠	昭和32年4月24日生	昭和56年4月 新日本製鐵(株)入社 平成16年7月 同社八幡製鐵所労働・購買部長 平成21年4月 同社経営企画部関連会社グループリー ダー(部長)(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		宇佐見昇	昭和26年10月7日生	昭和50年3月 (株)安川電機製作所(現(株)安川電機)入 社 平成16年3月 同社人事総務部長 平成16年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成24年6月 (株)安川電機取締役常務執行役員 管理統括 CSR担当 百周年事業室長(現任)	(注)3	-
計						181

- (注) 1 監査役 赤木誠及び監査役 宇佐見昇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。  
 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。  
 4 所有株式数は個々に千株未満を切り捨てています。

- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名（社外監査役 赤木誠の補欠の社外監査役として幸野誠司、社外監査役 宇佐見昇の補欠の社外監査役として村上周二）を選任しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
幸野 誠 司	昭和36年 1月10日生	昭和58年 4月 平成21年 6月 平成23年 4月	新日本製鐵(株)入社 同社棒線事業部室蘭製鐵所総務部長 同社経営企画部関連会社グループ部長（現任）	(注)	-
村 上 周 二	昭和34年 4月21日生	昭和57年 3月 平成20年 3月 平成20年 6月 平成24年 6月	(株)安川電機製作所（現 (株)安川電機）入社 同社経営企画室長 同社取締役 経営企画室長 同社取締役執行役員 経営企画室長（現任）	(注)	-

(注)補欠監査役が監査役に就任した場合、その任期は、退任した監査役の任期の満了する時までです。

- 6 当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。当有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在、執行役員は以下の19名で構成されています。

役名	氏名	職名
専務執行役員	上田 裕二郎	本社部門（人事を除く）管掌 研究開発部門管掌
専務執行役員	常岡 聡	セラミックス事業部門管掌
常務執行役員	黒田 浩太郎	窯炉製造事業部長 不定形製造事業部長
常務執行役員	石丸 誠	総務人事部長 財務に関し上田専務執行役員を補佐
常務執行役員	田中 靖人	第一営業部長 耐火物営業部門全般に関し多喜田副社長を補佐
常務執行役員	吉村 正	黒崎播磨(上海)企業管理有限公司出向(総経理)
常務執行役員	高田 秀三	第一営業部名古屋支店長 第四営業部長
常務執行役員	小田原 博	海外事業部長 海外事業部海外営業部長
常務執行役員	江口 宏	黒崎播磨セラコーボ(株)出向(代表取締役社長)
執行役員	桂 裕氏	セラミックス事業部長
執行役員	中込 倫路	製鉄建設用・コークス炉耐火物技術センター長
執行役員	小淵 政和	ファーンレス事業部長
執行役員	坂根 淳一	技術管理部長 研究開発部門に関し上田専務執行役員を補佐 安全衛生環境防災に関し多喜田副社長を補佐
執行役員	加山 恒夫	リスクマネジメント部長
執行役員	川邊 秀明	機能性製造事業部長
執行役員	奥村 裕彦	第一営業部君津支店長
執行役員	松下 謹二	インド事業推進部長
執行役員	山田 和之	第二営業部長
執行役員	紙谷 亮実	業務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

また、平成15年4月に当社グループの「使命」「事業目標」「経営方針」等を定めたミッション・ステートメントを制定し、その指針に沿って行動することにより、企業価値の向上に努めています。

(イ)企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度、監査役会制度を採用しています。提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成され、非常勤監査役のうち2名は社外監査役です。社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。

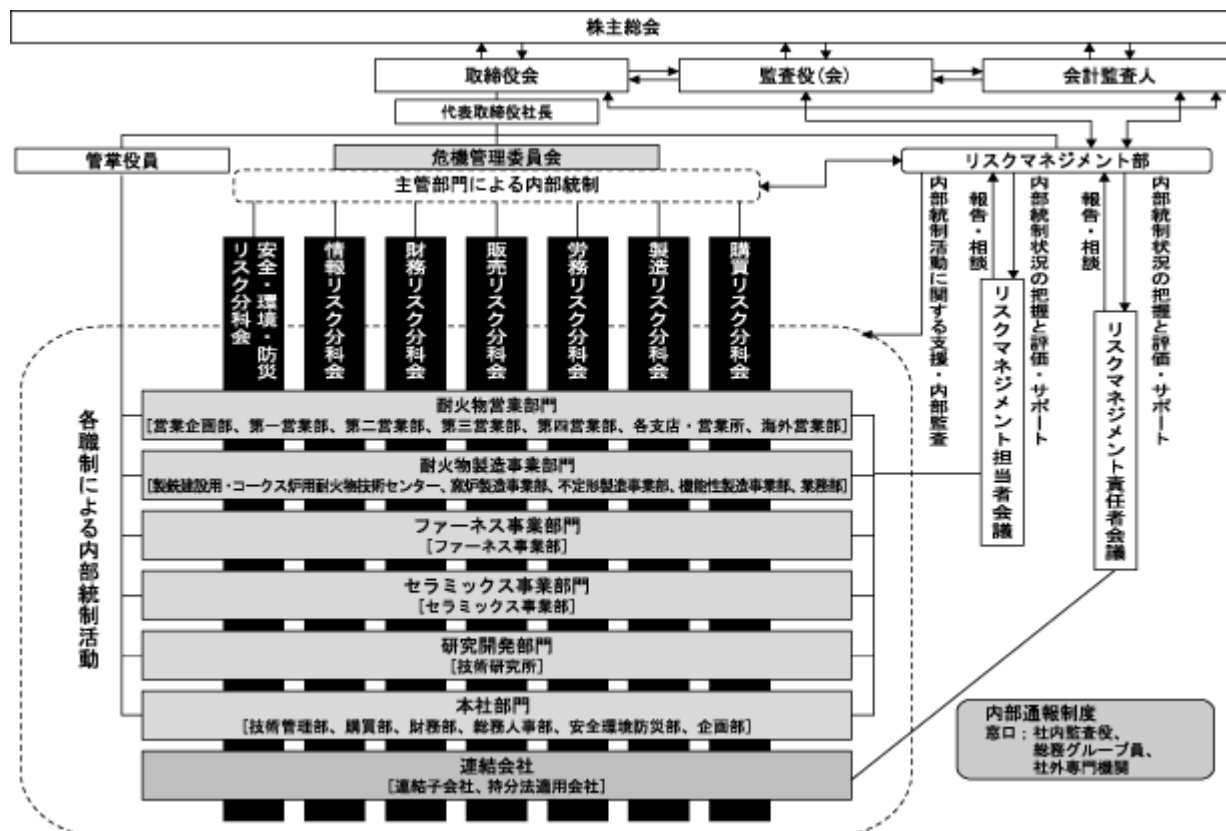
当社の取締役会は、提出日現在、取締役7名で構成されています。取締役会は、原則月1回開催し、会社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

また、当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

当社としては、これらの体制により、社外からのチェック機能が十分に働き、また、十分に取締役会の監督機能が担保されていると判断しています。

なお、当社の経営施策上、特に重要な事項については、十分審議を尽くすため、取締役社長、取締役副社長、取締役相談役、常務以上の執行役員、企画部長及び監査役を構成メンバーとする経営会議を適宜開催し、審議した上で取締役会に諮ることとしています。

(ロ)会社の機関と内部統制システム及びリスク管理体制との関係





(八)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、「(口)会社の機関と内部統制システム及びリスク管理体制との関係」に記載の内部統制システム及びリスク管理体制により、内部統制及びリスク管理に関する社内規程に基づいて、各職制における内部統制及びリスク管理を行っています。

a . 各職制

内部統制システムを運営する規程に基づき、各職制における自律的マネジメントを基本として、内部統制システムを運用しています。

b . 危機管理委員会

取締役社長を委員長、各取締役及び部門長を委員として構成されています。この構成メンバーに、監査役、各リスク分科会長、リスクマネジメント部長を加え、危機発生防止及び発生した危機による損失を最小限に食い止めるため、四半期に1回の頻度で定例会議を開催しています。

なお、危機発生時には危機管理委員会の中に緊急対策本部を設置し、機動的に問題解決にあたるようにしています。

c . リスク分科会

業務プロセスに応じ、各種リスク分科会を設置し、各職制が行う内部統制活動の支援を行い、危機管理委員会へ業務上のリスクとその対応状況、活動計画等の報告を行っています。

d . 内部通報制度

法令違反や不正の拡大を防止し、適切な措置を早期に講じる目的で設置しています。窓口は、社内監査役及び総務グループに加え、社外専門機関としています。また、通報者の範囲は、当社社員及びグループ会社社員の他、その家族及び取引先としています。

(二)当社と社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、賠償責任限度額を法令が規定する最低責任限度額とする契約を締結しています。

## 内部監査及び監査役監査

### (イ)内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査については、リスクマネジメント部(専任の部長1名、専任の担当者3名のほか、他部門・部署との兼務者が複数名)を設置し、各職制の業務運営が適正に行われているかどうか、適法性、効率、リスク対応能力についてチェック、評価を行います。また、その評価内容は、各職制にフィードバックし改善を促すとともに、取締役社長、監査役、危機管理委員会に報告を行います。

監査役監査については、監査役会が監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っています。社内監査役は取締役会、執行役員会、経営会議等の重要な会議に出席する他、決裁伺書等の重要書類を閲覧し、取締役及び執行役員の業務執行状況や財産状況及び経営状況の監査を行っています。また、社内監査役は事業場への往査等を行い、実効性のある監査に取り組んでいます。

なお、監査役 丸田恵一は、当社の経理・財務部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。また、監査役 宇佐見昇は、株式会社安川電機において、管理統括として経理部門を管掌しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

### (ロ)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

リスクマネジメント部は、内部統制システムの整備状況について必要に応じて社内監査役、会計監査人と意見及び情報の交換を行う等、監査役及び会計監査人との連携をとり、認識の共通化に努めています。

また、リスクマネジメント部は効率的な監査を行うために、事前に社内監査役と監査項目の調整を行うとともに、毎月、社内監査役との月次連絡会を開催し、内部監査の実施状況及び結果について社内監査役に報告しています。

社内監査役は、必要に応じてリスクマネジメント部、会計監査人と意見及び情報の交換を行う等、リスクマネジメント部及び会計監査人との連携をとり、認識の共通化に努めています。

また、社内監査役と会計監査人は、各四半期末に定期的に、その他必要に応じて会合を開催するほか、会計監査人による本社地区の期末棚卸立会には社内監査役が同行し、必要に応じて会計監査人の会計監査に社内監査役が同行し立会います。

これらの監査と内部統制部門の関係については、「企業統治の体制」の「(ロ)会社の機関と内部統制システム及びリスク管理体制との関係」に記載のとおりです。

## 社外取締役及び社外監査役

### (イ)社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外監査役は2名（赤木誠、宇佐見昇）です。また、社外取締役は選任していません。

### (ロ)各社外監査役につき、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役2名のうち赤木誠は、当社の筆頭株主であり、会社法施行規則第2条第3項第19号ロに定める当社の特定関係事業者である新日本製鐵(株)の従業員を兼務しています。当社と新日本製鐵(株)との関係は、第1 [企業の概況]、4 [関係会社の状況]に記載しています。また、当社グループと同社グループの間では、耐火物製品販売等の取引関係があり、重要なものは、第5 [経理の状況]、1 [連結財務諸表等]、[注記事項]、[関連当事者情報]に記載しています。

社外監査役2名のうち宇佐見昇は、当社の株主である(株)安川電機の役員を兼務しています。当社グループと同社グループの間では、特別の関係はありません。

### (ハ)社外監査役が当社グループの企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。当社としては、これにより、社外からのチェック機能が十分に働いていると判断しています。

### (ニ)社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

該当事項はありませんが、株主の選任を受けて社外監査役として適切な活動を行ってきたことや、現在の地位等に鑑みると、社外監査役の当社からの独立性は十分に確保されているものと判断しています。

### (ホ)社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は社外取締役を選任していませんが、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、十分に取締役会の監督機能を担保できていると判断しています。

また、社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。当社としては、これにより、社外からのチェック機能が十分に働いていると判断しています。

### (ヘ)社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は直接、リスクマネジメント部、会計監査人との意見及び情報の交換を行っていませんが、監査役会において、社内監査役より、内部監査の実施状況及び結果、監査役監査の実施状況及び結果並びに会計監査人の職務の執行状況等について報告を受け、意見及び情報の交換を行うことにより、認識の共通化に努めています。

また、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況に関しては、取締役会及び監査役会等において報告を受け、意見及び情報の交換を行うことにより、認識の共通化に努めています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	197	152	-	-	44	8
監査役 (社外監査役を除く。)	36	30	-	-	5	3
社外役員	6	6	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていませんが、内規において取締役及び監査役の基本報酬及び退職慰労金の額の算出方法等を定めています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	54銘柄
貸借対照表計上額の合計額	4,095百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MAGNESITA REFRATARIOS S.A.	6,999,549	3,073	グローバル展開の強化を図るため
(株)安川電機	500,000	493	総務に係る業務の円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,097,000	289	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
朝鮮耐火(株)	40,000	187	グローバル展開の強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,480	165	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)神戸製鋼所	637,000	137	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	41,240	106	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
トピー工業(株)	442,000	96	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
I F G L Ref.Ltd.	1,581,410	88	グローバル展開の強化を図るため
住友信託銀行(株)	177,000	76	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
品川リフラクトリーズ(株)	181,000	49	事業活動の円滑な推進のため
宇部マテリアルズ(株)	100,000	32	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
中部鋼鉄(株)	53,608	28	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
三菱製鋼(株)	95,000	25	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
日本山村硝子(株)	106,000	24	事業活動の円滑な推進のため
(株)西日本シティ銀行	90,000	21	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
大阪製鐵(株)	13,400	20	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
愛知製鋼(株)	35,706	17	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
静岡ガス(株)	33,000	17	事業活動の円滑な推進のため
S E Cカーボン(株)	39,000	17	事業活動の円滑な推進のため
合同製鐵(株)	75,000	15	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
山九(株)	33,000	13	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
太平工業(株)	30,000	12	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)中山製鋼所	100,000	11	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)淀川製鋼所	27,000	10	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため

(注) 1. 上記のうち上位10銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	2,253,000	779	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)
J F Eホールディングス(株)	164,000	399	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)
住友金属工業(株)	1,011,000	188	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)
大同特殊鋼(株)	336,000	158	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)
日新製鋼(株)	840,000	150	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MAGNESITA REFRATARIOS S.A.	6,999,549	2,168	グローバル展開の強化を図るため
(株)安川電機	500,000	389	総務に係る業務の円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,097,000	283	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
朝鮮耐火(株)	40,000	187	グローバル展開の強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,480	177	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
トピー工業(株)	442,000	113	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	41,240	112	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
I F G L Ref.Ltd.	1,581,410	99	グローバル展開の強化を図るため
(株)神戸製鋼所	637,000	85	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	263,730	69	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
品川リフラクトリーズ(株)	181,000	40	事業活動の円滑な推進のため
三菱製鋼(株)	95,000	26	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
宇部マテリアルズ(株)	100,000	25	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
中部鋼鉄(株)	55,012	24	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
大阪製鉄(株)	13,400	22	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
日本山村硝子(株)	106,000	21	事業活動の円滑な推進のため
(株)西日本シティ銀行	90,000	21	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
静岡ガス(株)	33,000	19	事業活動の円滑な推進のため
愛知製鋼(株)	38,574	16	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
合同製鉄(株)	75,000	15	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
大同特殊鋼(株)	26,369	15	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
太平工業(株)	30,000	13	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
S E Cカーボン(株)	39,000	12	事業活動の円滑な推進のため
山九(株)	33,000	10	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)淀川製鋼所	27,000	9	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため

(注) 1. 上記のうち上位10銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	2,253,000	826	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)
JFEホールディングス(株)	164,000	291	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)
大同特殊鋼(株)	336,000	192	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)
住友金属工業(株)	1,011,000	168	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)
日新製鋼(株)	840,000	116	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用し、会計処理の透明性と正確性に努め、期末の決算時に限らず、監査法人からの求めに応じて必要なデータを提出し、適正な監査が行える体制をとっています。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人の指定有限責任社員 業務執行社員 俵洋志、佐田明久の2氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名です。

取締役の定数

当社は、当社の取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、定款に、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、及び「取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする」旨を定めています。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、定款に、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定めています。



**剰余金の配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を図ることを目的として、定款に、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定めています。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、定款に、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定めています。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	24	48	4
計	47	24	48	4

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューディリジェンス業務他です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューディリジェンス業務他です。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、監査法人等が主催する研修会に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,355	2,655
受取手形及び売掛金	23,041	27,141 <sup>4</sup>
商品及び製品	6,874	8,243
仕掛品	2,387	2,496
原材料及び貯蔵品	3,749	5,639
繰延税金資産	1,304	1,278
その他	2,570	1,834
貸倒引当金	0	22
流動資産合計	50,283	49,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,265	36,696
減価償却累計額	24,129	25,842
建物及び構築物(純額)	11,135 <sup>2</sup>	10,854 <sup>2</sup>
機械装置及び運搬具	49,685	54,349
減価償却累計額	42,565	46,488
機械装置及び運搬具(純額)	7,119 <sup>2</sup>	7,860 <sup>2</sup>
工具、器具及び備品	3,840	4,402
減価償却累計額	3,063	3,559
工具、器具及び備品(純額)	776	842 <sup>2</sup>
土地	7,399 <sup>2</sup>	7,614 <sup>2</sup>
建設仮勘定	384	839
有形固定資産合計	26,815	28,010
無形固定資産		
のれん	12	7,286
その他	790	931
無形固定資産合計	802	8,218
投資その他の資産		
投資有価証券	7,711 <sup>1</sup>	7,225 <sup>1</sup>
長期貸付金	365	235
繰延税金資産	360	473
その他	2,507 <sup>1</sup>	2,906 <sup>1</sup>
貸倒引当金	62	48
投資その他の資産合計	10,883	10,791
固定資産合計	38,501	47,020
繰延資産		
社債発行費	33	22
繰延資産合計	33	22
資産合計	88,818	96,309

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,861	4 18,861
短期借入金	2,402	2 6,328
未払法人税等	861	1,052
賞与引当金	2,201	2,206
工事損失引当金	1	-
その他	4,615	5,237
流動負債合計	26,943	33,685
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2 10,433	2 10,234
繰延税金負債	1,230	796
退職給付引当金	391	914
役員退職慰労引当金	449	592
製品保証引当金	6	6
負ののれん	652	455
資産除去債務	25	25
その他	4,493	3,945
固定負債合計	27,682	26,971
負債合計	54,626	60,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	24,207	25,757
自己株式	1,560	1,564
株主資本合計	33,323	34,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,244	705
繰延ヘッジ損益	164	2
為替換算調整勘定	1,673	3,105
その他の包括利益累計額合計	264	2,397
少数株主持分	1,132	3,179
純資産合計	34,191	35,651
負債純資産合計	88,818	96,309

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	93,522	103,035
売上原価	8, 9 74,886	8 84,829
売上総利益	18,636	18,206
販売費及び一般管理費	1, 5 12,575	1, 5 14,084
営業利益	6,061	4,122
営業外収益		
受取利息	25	27
受取配当金	86	141
負ののれん償却額	197	197
持分法による投資利益	4	35
為替差益	64	-
その他	168	223
営業外収益合計	546	626
営業外費用		
支払利息	361	615
債権譲渡損	144	127
為替差損	-	433
その他	248	306
営業外費用合計	754	1,483
経常利益	5,853	3,265
特別利益		
事業譲渡益	-	1,011
前期損益修正益	7 8	-
固定資産売却益	2 408	2 70
投資有価証券売却益	-	65
その他	136	37
特別利益合計	553	1,183
特別損失		
固定資産売却損	3 18	3 29
固定資産除却損	4 146	4 42
減損損失	6 522	-
退職特別加算金	163	420
その他	95	179
特別損失合計	947	671
税金等調整前当期純利益	5,459	3,777
法人税、住民税及び事業税	976	1,524
過年度法人税、住民税及び事業税	7	-
法人税等調整額	739	135
法人税等合計	1,723	1,389
少数株主損益調整前当期純利益	3,736	2,388
少数株主利益	153	237
当期純利益	3,582	2,150

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,736	2,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,505	539
繰延ヘッジ損益	161	162
為替換算調整勘定	1,177	1,687
持分法適用会社に対する持分相当額	44	0
その他の包括利益合計	2,566	1 2,388
包括利益	1,169	0
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,114	17
少数株主に係る包括利益	55	18

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,537	5,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,537	5,537
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,138	5,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,138	5,138
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	20,886	24,207
当期変動額		
剰余金の配当	253	591
当期純利益	3,582	2,150
その他	8	9
当期変動額合計	3,320	1,550
当期末残高	24,207	25,757
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,547	1,560
当期変動額		
自己株式の取得	12	3
当期変動額合計	12	3
当期末残高	1,560	1,564
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	30,015	33,323
当期変動額		
剰余金の配当	253	591
当期純利益	3,582	2,150
自己株式の取得	12	3
その他	8	9
当期変動額合計	3,307	1,546
当期末残高	33,323	34,869

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,751	1,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,507	539
当期変動額合計	1,507	539
当期末残高	1,244	705
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	3	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	162
当期変動額合計	161	162
当期末残高	164	2
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	551	1,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,122	1,431
当期変動額合計	1,122	1,431
当期末残高	1,673	3,105
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,203	264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,468	2,133
当期変動額合計	2,468	2,133
当期末残高	264	2,397
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,049	1,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	2,047
当期変動額合計	82	2,047
当期末残高	1,132	3,179
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	33,269	34,191
当期変動額		
剰余金の配当	253	591
当期純利益	3,582	2,150
自己株式の取得	12	3
その他	8	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,385	86
当期変動額合計	922	1,460
当期末残高	34,191	35,651



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,459	3,777
減価償却費	4,369	4,144
減損損失	522	-
のれん償却額	61	286
負ののれん償却額	197	197
長期前払費用償却額	6	2
社債発行費償却	10	10
貸倒引当金の増減額（ は減少）	47	14
賞与引当金の増減額（ は減少）	528	143
退職給付引当金の増減額（ は減少）	134	92
その他の引当金の増減額（ は減少）	22	75
受取利息及び受取配当金	112	169
支払利息	361	615
為替差損益（ は益）	60	172
持分法による投資損益（ は益）	4	35
固定資産売却損益（ は益）	389	40
固定資産除却損	155	42
投資有価証券売却損益（ は益）	-	65
投資有価証券評価損益（ は益）	4	-
事業譲渡損益（ は益）	-	1,011
売上債権の増減額（ は増加）	2,223	1,752
たな卸資産の増減額（ は増加）	868	1,080
仕入債務の増減額（ は減少）	3,788	784
その他	1,128	331
小計	10,080	5,510
利息及び配当金の受取額	133	187
利息の支払額	375	617
特別退職金の支払額	320	-
法人税等の支払額	330	1,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,187	3,636

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	2,382	3,207
固定資産の売却による収入	2,103	851
固定資産の除却による支出	124	40
投資有価証券の取得による支出	61	6
投資有価証券の売却による収入	-	76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 10,641
貸付けによる支出	14	48
貸付金の回収による収入	197	162
補助金の受取額	46	-
事業譲渡による収入	-	<sup>3</sup> 1,343
その他	123	71
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>359</b>	<b>11,440</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	1,784	645
長期借入れによる収入	5,384	1,388
長期借入金の返済による支出	4,387	301
自己株式の取得による支出	12	3
配当金の支払額	253	585
少数株主への配当金の支払額	41	218
預り敷金の返還による支出	650	694
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	27	-
その他	4	248
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,722</b>	<b>18</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>181</b>	<b>122</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,923	7,700
現金及び現金同等物の期首残高	3,258	10,355
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	48	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	124	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 10,355	<sup>1</sup> 2,655

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

TATA REFRACTORIES LIMITEDは平成23年5月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。なお、TATA REFRACTORIES LIMITEDは平成23年6月3日付けでTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDに商号変更しました。

また、有明マテリアル(株)は平成24年1月4日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(ロ)主要な非連結子会社名

無錫黒崎機械有限公司、TRL CHINA LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した非連結子会社数 0社

(ロ)持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

菊竹産業(株)、新日本サーマルセラミックス(株)、秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

上海宝冶建設工業炉工程技术有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKrosaki Amr Refractorios,S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、Krosaki USA Inc.、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司、Krosakiharima Europe B.V.及びKrosaki Magnesita Refractories LLCの決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ取引により生じる債権債務

時価法によっています。

たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

##### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

)当社及び国内連結子会社

主として定率法によっています。

但し、不動産事業に係る建物、設備及びファーンネス事業におけるユーザー構内にある一部有形固定資産のうち平成20年9月30日以前に取得したものについては、定額法によっています。また、国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)について、定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、機械装置及び運搬具、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯：6年、機械装置：9年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物：賃貸契約期間)を採用しています。

)在外連結子会社

主として定額法によっています。

無形固定資産

)当社及び国内連結子会社

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

)在外連結子会社

定額法によっています。

長期前払費用

定額法によっています。

(八)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間（5年間）にわたり、定額法により償却しています。

(二)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しています。

なお、当連結会計年度末における、工事損失引当金残高はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、主に10年による定額法で按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。過去勤務債務については、主に10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

また、一部の在外連結子会社においても、役員に対して、役員退職慰労引当金を計上しています。

製品保証引当金

当社が過去に販売した製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるため、実績等を加味した見込額を計上しています。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し有効性の評価としています。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資案件に応じた5年～20年以内の適切な期間で均等償却しています。

負ののれんは、10年間で均等償却しています。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

(リ)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する株式ならびに出資金は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1,891百万円	2,423百万円
「投資その他の資産」のその他(出資金)	1,447百万円	1,452百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

(1)財団抵当

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,332百万円	2,187百万円
機械装置及び運搬具	1,754百万円	1,362百万円
土地	1,316百万円	1,316百万円
合計	5,402百万円	4,866百万円

(2)その他

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	127百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円
土地	- 百万円	117百万円
合計	- 百万円	246百万円

担保付債務

(1)財団抵当

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	2,750百万円	2,750百万円
短期借入金	- 百万円	200百万円

(2)その他

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	- 百万円	65百万円
うち、1年内返済予定分	- 百万円	32百万円
短期借入金	- 百万円	90百万円

### 3 偶発債務

#### (イ)債務保証

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司			
金融機関からの借入金	190百万円	金融機関からの借入金	130百万円
ひびき瀧開発株式会社			
金融機関からの借入金	52百万円	金融機関からの借入金	32百万円
従業員			
住宅資金の金融機関からの借入金	289百万円	住宅資金の金融機関からの借入金	276百万円

#### (ロ)経営指導念書

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
TRL CHINA LIMITED			
		金融機関からの借入金	961百万円

#### (ハ)債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
手形譲渡高	1,388百万円	1,336百万円
うち、連結会計年度末日満期手形	- 百万円	223百万円
売掛債権譲渡高	- 百万円	729百万円

### 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	21百万円
支払手形	- 百万円	381百万円



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	365百万円	437百万円
のれん償却額	61百万円	286百万円
賞与引当金繰入額	690百万円	625百万円
退職給付費用	147百万円	229百万円
役員退職慰労引当金繰入額	122百万円	123百万円
発送運搬費	2,098百万円	2,635百万円
役員報酬及び給与	2,602百万円	2,925百万円
研究開発費	1,272百万円	1,499百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	- 百万円

なお研究開発費のなかには、減価償却費（前連結会計年度144百万円、当連結会計年度163百万円）を含みます。

2 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものです。

3 固定資産売却損は、主に建物及び構築物の売却によるものです。

4 固定資産除却損の主なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	34百万円	22百万円
工具、器具及び備品	6百万円	5百万円
建設仮勘定	19百万円	- 百万円
ソフトウェア	7百万円	0百万円
撤去費	73百万円	10百万円

5 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,272百万円	1,499百万円

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県君津市	事業用資産	建物及び構築物	100
〃	〃	機械装置及び運搬具	413
〃	〃	工具、器具及び備品	8
合 計			522

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としています。

事業用資産については、収益性が低位で推移しており改善が見込めないことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算出しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

7 前期損益修正益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度未払金計上額の修正	5百万円	- 百万円
その他	3百万円	- 百万円

8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	46百万円	2百万円

9 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1百万円	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	976百万円
組替調整額	65百万円
税効果調整前	1,041百万円
税効果額	502百万円
その他有価証券評価差額金	539百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	607百万円
組替調整額	335百万円
税効果調整前	272百万円
税効果額	110百万円
繰延ヘッジ損益	162百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,687百万円
為替換算調整勘定	1,687百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円

その他の包括利益合計 2,388百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	91,145,280	-	-	91,145,280

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,690,606	33,427	-	6,724,033

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 33,427株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	253	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	591	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	91,145,280	-	-	91,145,280

（変動事由の概要）

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,724,033	12,953	-	6,736,986

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 12,953株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	591	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	422	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	10,355百万円	2,655百万円
現金及び現金同等物	10,355百万円	2,655百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

(1) TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED (平成23年6月30日現在)

流動資産	6,160	百万円
固定資産	4,029	百万円
のれん	8,372	百万円
流動負債	4,502	百万円
固定負債	1,010	百万円
その他有価証券評価差額金	7	百万円
為替換算調整勘定	44	百万円
少数株主持分	2,275	百万円
子会社株式の取得価額	10,721	百万円
子会社の現金及び現金同等物	112	百万円
子会社株式取得価額のうち過年度支払額	155	百万円
差引：子会社株式の取得による支出	10,453	百万円

(2) 有明マテリアル株式会社 (平成24年1月1日現在)

流動資産	776	百万円
固定資産	435	百万円
のれん	121	百万円
流動負債	531	百万円
固定負債	421	百万円
子会社株式の取得価額	379	百万円
子会社の現金及び現金同等物	192	百万円
差引：子会社株式の取得による支出	187	百万円

3 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

建材事業の事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに事業譲渡による収入(純額)との関係は次のとおりです。(平成23年4月1日現在)

流動資産	74	百万円
固定資産	247	百万円
資産合計	322	百万円
事業譲渡益	1,011	百万円
差引：事業譲渡による収入	1,333	百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主としてセラミックス事業における生産設備（機械装置及び運搬具）です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

また、前連結会計年度と比べ、取得価額相当額及び減価償却累計額相当額等が増加しています。これは、当連結会計年度において、有明マテリアル(株)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことによるものです。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7	6	0
工具、器具及び備品	10	8	2
合計	17	14	2

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	102	84	18
工具、器具及び備品	18	15	2
ソフトウェア	3	3	0
合計	124	103	21

(注) 1 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。



(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	17
1年超	-	4
合計	2	21

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2	8
減価償却費相当額	2	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に耐火物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。また、短期的な運転資金は銀行借入やコマーシャルペーパーにより調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債務残高の範囲内にあります。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後です。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、契約を結ぶ各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。なお、為替予約の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた金融取引管理規程に基づき、半年ごとに利益計画会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。取引実績は、半期ごとに取締役会に報告しています。連結子会社についても、当社の金融取引管理規程に準じて管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性を管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（注）2を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	10,355	10,355	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,041	23,041	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,720	5,720	-
(4) 長期貸付金（*2）	472	472	0
(5) 支払手形及び買掛金	(16,861)	(16,861)	-
(6) 短期借入金	(2,117)	(2,117)	-
(7) 未払法人税等	(861)	(861)	-
(8) 社債	(10,000)	(10,130)	(130)
(9) 長期借入金（*3）	(10,718)	(10,844)	(125)
(10) デリバティブ取引（*4）	272	272	-

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（\*2）長期貸付金の回収期日が1年以内になったことにより流動資産その他に含まれているものについては、本表では長期貸付金として表示しています。

（\*3）長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しています。

（\*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	2,655	2,655	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,141	27,141	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	4,688	4,688	-
(4) 長期貸付金(*2)	342	343	0
(5) 支払手形及び買掛金	(18,861)	(18,861)	-
(6) 短期借入金	(4,203)	(4,203)	-
(7) 未払法人税等	(1,052)	(1,052)	-
(8) 社債	(10,000)	(10,110)	(110)
(9) 長期借入金(*3)	(12,360)	(12,478)	(118)
(10) デリバティブ取引(*4)	(5)	(5)	-

- ( \*1 ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。  
 ( \*2 ) 長期貸付金の回収期日が1年以内になったことにより流動資産その他に含まれているものについては、本表では長期貸付金として表示しています。  
 ( \*3 ) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しています。  
 ( \*4 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
 これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (3) 投資有価証券  
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (4) 長期貸付金  
 当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを当社の調達金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等  
 これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (8) 社債  
 当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (9) 長期借入金  
 これらの時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (10) デリバティブ取引  
 「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,991	2,536

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,355	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,041	-	-	-
長期貸付金	106	340	25	-
合計	33,503	340	25	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,655	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,141	-	-	-
長期貸付金	107	217	17	-
合計	29,904	217	17	-

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債				10,000		
長期借入金	284	1,861	2,106	1,861	4,153	450
合計	284	1,861	2,106	11,861	4,153	450

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債			10,000			
長期借入金	2,125	2,403	2,088	4,292	1,050	400
合計	2,125	2,403	12,088	4,292	1,050	400

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,455	3,043	2,411
	債券	-	-	-
	その他	6	5	1
	小計	5,462	3,048	2,413
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	257	271	13
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	257	271	13
合計		5,720	3,320	2,399

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,353	2,965	1,387
	債券	-	-	-
	その他	6	5	1
	小計	4,359	2,971	1,388
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	328	359	30
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	328	359	30
合計		4,688	3,330	1,357

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	76	65	-
合計	76	65	-

### 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について4百万円の減損処理を行っています。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における時価の最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	88	-	83	4
	合計	88	-	83	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	164	-	153	10
	合計	164	-	153	10

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金及び有価 証券	8,459	-	276
	合計		8,459	-	276

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金及び有価 証券	275	-	4
	合計		275	-	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

[次へ](#)



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に確定給付企業年金制度を設けています。また、当社は退職給付信託を設定しています。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	6,429百万円	7,052百万円
年金資産	5,476百万円	5,599百万円
未積立退職給付債務	952百万円	1,453百万円
未認識数理計算上の差異	1,487百万円	1,762百万円
未認識過去勤務債務	125百万円	61百万円
連結貸借対照表計上額純額	408百万円	248百万円
前払年金費用	799百万円	1,162百万円
退職給付引当金	391百万円	914百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	599百万円	609百万円
利息費用	151百万円	159百万円
期待運用収益	35百万円	58百万円
数理計算上の差異の費用処理額	76百万円	112百万円
過去勤務債務の費用処理額	118百万円	64百万円
退職給付費用	674百万円	758百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2 上記退職給付費用以外に特別退職加算金を前連結会計年度は218百万円、当連結会計年度は420百万円を特別損失として計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主にポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主に2.1%	主に1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主に1.0% (但し、退職給付信託については0%)	主に1.0% (但し、退職給付信託については0%)

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主に10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主に10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	1,226百万円	1,257百万円
減損損失	501百万円	395百万円
役員退職慰労引当金	182百万円	206百万円
退職給付引当金	159百万円	300百万円
貸倒引当金	34百万円	21百万円
有価証券等評価損	190百万円	165百万円
株式信託簿価	255百万円	222百万円
賞与引当金	894百万円	787百万円
未払事業税	80百万円	89百万円
未実現利益	311百万円	371百万円
繰越欠損金	168百万円	130百万円
その他	500百万円	555百万円
小計	4,505百万円	4,503百万円
評価性引当額	421百万円	538百万円
繰延税金資産合計	4,083百万円	3,965百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	912百万円	866百万円
その他有価証券評価差額金	1,041百万円	540百万円
在外子会社における減価償却不足額	- 百万円	280百万円
連結子会社の評価差額	841百万円	735百万円
その他	854百万円	587百万円
繰延税金負債合計	3,649百万円	3,009百万円
繰延税金資産の純額	433百万円	955百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれていません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,304百万円	1,278百万円
固定資産 - 繰延税金資産	360百万円	473百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,230百万円	796百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	7.9%
評価性引当額	0.0%	1.7%
均等割等	0.7%	1.0%
海外子会社の留保利益	3.7%	4.2%
海外連結子会社の税率差異	1.6%	2.0%
研究開発費減税	1.9%	3.3%
損金不算入ののれん償却額	- %	3.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	4.7%
その他	1.4%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	36.7%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が96百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が179百万円、その他有価証券評価差額金が82百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金額的重要性が低いため注記を省略しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

金額的重要性が低いため注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業建物(土地を含む)を有しています。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は311百万円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)です。また、売却益は94百万円(特別利益に計上)です。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は294百万円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)です。また、売却益は67百万円(特別利益に計上)、売却損は27百万円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,295	2,933
	期中増減額	362	468
	期末残高	2,933	2,464
期末時価		11,931	11,198

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。  
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸への転用(115百万円)、減少は減価償却費(476百万円)、売却(1百万円)です。  
 当連結会計年度の主な増加は取得(16百万円)、減少は減価償却費(458百万円)、売却(30百万円)です。  
 3 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物事業」、「ファーンネス事業」、「セラミックス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

「耐火物事業」は各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売を行っています。「ファーンネス事業」は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。「セラミックス事業」は各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売を行っています。「不動産事業」は社有地に店舗・倉庫等を建設し賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,461	14,761	6,417	1,001	92,641	881	93,522	-	93,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	-	-	-	124	-	124	124	-
計	70,585	14,761	6,417	1,001	92,766	881	93,647	124	93,522
セグメント利益	5,131	357	391	308	6,188	49	6,237	176	6,061
セグメント資産	66,321	6,750	6,934	3,242	83,249	317	83,567	5,251	88,818
その他の項目									
減価償却費	2,638	456	545	578	4,218	35	4,253	115	4,369
のれんの償却額	61	-	-	-	61	-	61	-	61
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,684	355	641	44	2,726	14	2,740	92	2,833

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 176百万円には、セグメント間取引消去 124百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異 52百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額5,251百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額115百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額92百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	83,878	12,373	5,087	938	102,277	758	103,035	-	103,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	-	-	-	108	-	108	108	-
計	83,986	12,373	5,087	938	102,386	758	103,144	108	103,035
セグメント利益	3,516	418	61	291	4,287	7	4,295	172	4,122
セグメント資産	74,432	7,589	6,806	2,612	91,440	281	91,721	4,587	96,309
その他の項目									
減価償却費	2,781	374	272	559	3,988	30	4,018	126	4,144
のれんの償却額	281	-	5	-	286	-	286	-	286
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,437	212	73	18	2,741	13	2,754	17	2,771

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 172百万円には、セグメント間取引消去 108百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異 64百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額4,587百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額126百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
78,678	935	5,587	4,031	4,289	93,522

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
22,404	-	820	3,536	53	26,815

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵株	42,324	耐火物事業、ファーンレス事業、セラミックス事業及びその他

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
77,310	10,229	5,717	5,048	4,730	103,035

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
20,799	2,944	910	3,288	67	28,010

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵株	40,928	耐火物事業、ファーンレス事業、セラミックス事業及びその他



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計			
減損損失	-	522	-	-	522	-	-	522

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	12	-	-	-	12	-	-	12
(負ののれん)								
当期償却額	197	-	-	-	197	-	-	197
当期末残高	652	-	-	-	652	-	-	652

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	7,168	-	118	-	7,286	-	-	7,286
(負ののれん)								
当期償却額	197	-	-	-	197	-	-	197
当期末残高	455	-	-	-	455	-	-	455

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼業他	(被所有) 直接 47.1 間接 0.0	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等	42,324	受取手形及び売掛金	4,980

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼業他	(被所有) 直接 47.1 間接 0.0	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等	40,928	受取手形及び売掛金	6,597

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	新日鉄エンジニアリング(株)	東京都千代田区	15,000百万円	プラント関連	-	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等及び各種窯炉の設計施工等	2,604	受取手形及び売掛金	2,662

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	新日鉄エンジニアリング(株)	東京都千代田区	15,000百万円	プラント関連	-	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等及び各種窯炉の設計施工等	3,129	受取手形及び売掛金	2,301

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

以上、「関連当事者情報」に記載した取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 事業分離

### (1)事業分離の概要

分離先企業の名称

積水ハウス株式会社

分離した事業の内容

建材事業

事業分離を行った主な理由

住宅用外壁材を製造販売する建材事業について、販売先である積水ハウス株式会社より事業譲渡の要請を受け検討の結果、譲渡することといたしました。

事業分離日

平成23年4月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

### (2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額

1,011百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 74百万円

固定資産 247百万円

資産合計 322百万円

会計処理

移転した建材事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しています。

### (3)分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

セラミックス事業

### (4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当期首に事業分離を行っており、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれていません。

## 取得による企業結合

### (1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称：TATA REFRACTORIES LIMITED

事業内容：耐火物事業

企業結合を行った主な理由

インド国内に製造拠点・営業体制を確保し、コスト競争力と顧客へのソリューション力を高めることにより、拡大する同国の耐火物マーケットでの拡販、東南アジア、中近東、欧州への拡販拠点、また、将来的には日本向けの安価供給基地、更には耐火物原料の調達拠点としての活用を図ることを目的として、TATA REFRACTORIES LIMITED(以下「TRL」)の株式取得及び子会社化を実施することといたしました。

企業結合日

平成23年5月31日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED

取得した議決権比率

51%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得によりTRLの議決権の51%を取得したためです。

### (2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成24年3月31日まで

### (3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	：TRLの普通株式	10,391百万円
取得に直接要した費用	：アドバイザー費用等	329百万円
	取得原価	10,721百万円

### (4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

8,372百万円

発生原因

主としてTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDが耐火物の製造販売を展開するインド市場での成長性によって期待される超過収益力です。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,160	百万円
固定資産	4,029	百万円
資産合計	10,189	百万円
流動負債	4,502	百万円
固定負債	1,010	百万円
負債合計	5,513	百万円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	3,893	百万円
営業利益	75	百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものであるとして、償却額を算定しています。

なお、当該注記は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	391円60銭	384円70銭
1株当たり当期純利益金額	42円43銭	25円48銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,582	2,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,582	2,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,430	84,414

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,191	35,651
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,132	3,179
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,132)	(3,179)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,058	32,472
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	84,421	84,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
黒崎播磨(株)	第1回無担保社債(社債間 限定同順位特約付)	平成21年 6月23日	10,000	10,000	1.56	無担保社債	平成26年 6月23日
合計	-	-	10,000	10,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,118	4,203	4.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	284	2,125	2.26	
1年以内に返済予定のリース債務	4	9	3.45	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	10,433	10,234	1.76	平成25年から平成29年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	19	39	3.45	平成25年から平成30年
合計	12,860	16,612		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,403	2,088	4,292	1,050
リース債務	9	10	9	4
合計	2,413	2,099	4,301	1,054

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,505	49,026	76,216	103,035
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,705	2,204	3,671	3,777
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	945	1,370	2,140	2,150
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.21	16.24	25.36	25.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.21	5.03	9.12	0.11

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,494	1,170
受取手形	609	550
売掛金	1, 3 20,306	1 21,400
商品及び製品	4,774	4,574
仕掛品	1,606	1,377
原材料及び貯蔵品	2,188	2,341
前渡金	483	163
前払費用	166	169
繰延税金資産	871	836
その他	1,247	883
貸倒引当金	0	17
流動資産合計	40,749	33,450
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 6,746	3 6,024
構築物（純額）	3 1,152	3 1,016
機械及び装置（純額）	3 4,011	3 3,084
車両運搬具（純額）	75	58
工具、器具及び備品（純額）	562	538
土地	3 4,715	3 4,712
建設仮勘定	351	201
有形固定資産合計	2 17,615	2 15,636
無形固定資産		
のれん	52	165
ソフトウェア	446	478
その他	75	56
無形固定資産合計	574	701
投資その他の資産		
投資有価証券	5,160	4,102
関係会社株式	5,720	16,832
関係会社出資金	2,430	2,430
出資金	1	1
長期貸付金	25	-
従業員に対する長期貸付金	117	79
関係会社長期貸付金	603	697
破産更生債権等	4	3
前払年金費用	799	1,139
長期前払費用	19	7
繰延税金資産	-	177
その他	159	143
貸倒引当金	47	30
投資その他の資産合計	14,993	25,584
固定資産合計	33,183	41,922

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	33	22
<b>繰延資産合計</b>	<b>33</b>	<b>22</b>
<b>資産合計</b>	<b>73,966</b>	<b>75,396</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 14,441	1 13,843
短期借入金	3 881	3 1,600
1年内返済予定の長期借入金	150	1,700
未払金	1,440	853
未払費用	1,123	1,352
未払法人税等	326	853
前受金	8	45
預り金	1 4,342	1 4,724
賞与引当金	1,710	1,556
工事損失引当金	1	-
その他	226	365
<b>流動負債合計</b>	<b>24,653</b>	<b>26,893</b>
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3 9,650	3 8,950
退職給付引当金	84	69
役員退職慰労引当金	358	377
製品保証引当金	6	6
長期預り敷金保証金	3,611	2,917
繰延税金負債	191	-
資産除去債務	25	25
<b>固定負債合計</b>	<b>23,927</b>	<b>22,345</b>
<b>負債合計</b>	<b>48,580</b>	<b>49,239</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,537	5,537
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,138	5,138
<b>資本剰余金合計</b>	<b>5,138</b>	<b>5,138</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,250	1,250
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮特別勘定積立金	152	35
圧縮記帳積立金	1,239	1,400
別途積立金	4,517	4,517
繰越利益剰余金	7,584	9,058
<b>利益剰余金合計</b>	<b>14,743</b>	<b>16,261</b>
自己株式	1,559	1,563
<b>株主資本合計</b>	<b>23,860</b>	<b>25,374</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,360	779
繰延ヘッジ損益	164	2
評価・換算差額等合計	1,525	782
純資産合計	25,385	26,156
負債純資産合計	73,966	75,396

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2 47,311	2 43,961
用役売上高	2,321	2,163
商品売上高	22,722	24,673
工事売上高	14,238	11,864
不動産賃貸収入	1,001	938
売上高合計	1 87,596	1 83,601
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,759	3,150
当期製品製造原価	39,031	37,110
合計	41,791	40,261
自家消費	195	228
製品見本品提供高	17	8
製品他勘定振替高	-	48
製品期末たな卸高	3,150	3,062
原材料売上原価	840	916
製品売上原価	39,268	37,829
用益売上原価		
用役売上原価	1,610	1,295
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,447	1,623
当期商品仕入高	22,800	23,633
合計	24,248	25,256
商品見本品提供高	0	0
商品他勘定振替高	3,912	3,582
商品期末たな卸高	1,623	1,512
商品売上原価	18,711	20,161
工事売上原価		
工事売上原価	13,326	11,081
不動産事業売上原価		
不動産事業売上原価	693	647
売上原価合計	1, 9, 10 73,611	1, 9 71,015
売上総利益	13,984	12,585

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>販売費及び一般管理費</b>		
発送運搬費	1,629	1,544
販売手数料	177	174
貸倒引当金繰入額	-	17
役員報酬及び給料手当	1,939	2,042
賞与引当金繰入額	602	563
役員退職慰労引当金繰入額	87	95
退職給付費用	118	188
その他の人件費	1,229	1,113
研究開発費	1,190	1,400
減価償却費	252	317
のれん償却額	75	20
通信交通費	500	474
賃借料	307	327
その他	1,821	1,696
販売費及び一般管理費合計	9,929	9,977
<b>営業利益</b>	<b>4,055</b>	<b>2,607</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15	11
受取配当金	286	760
賃貸料及び管理手数料	54	65
為替差益	116	-
その他	34	88
営業外収益合計	508	926
<b>営業外費用</b>		
支払利息	148	167
社債利息	156	156
債権譲渡損	144	127
社債発行費償却	10	10
為替差損	-	390
その他	159	237
営業外費用合計	618	1,090
<b>経常利益</b>	<b>3,944</b>	<b>2,443</b>
<b>特別利益</b>		
事業譲渡益	-	1,011
前期損益修正益	5	-
固定資産売却益	408	69
その他	70	35
特別利益合計	484	1,116

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 17	5 29
固定資産除却損	6 68	6 15
固定資産撤去費	73	10
減損損失	7 522	-
退職特別加算金	163	15
その他	78	4
特別損失合計	924	75
税引前当期純利益	3,504	3,485
法人税、住民税及び事業税	318	1,105
法人税等調整額	969	271
法人税等合計	1,288	1,376
当期純利益	2,215	2,108

(イ) 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		24,814	62.7	23,400	63.5
労務費	1	3,666	9.3	3,782	10.3
製造経費	2	11,204	28.3	9,728	26.4
用役原価へ振替		93	0.3	80	0.2
当期製造費用		39,591	100.0	36,830	100.0
期首仕掛品たな卸高		848		1,407	
合計		40,439		38,238	
期末仕掛品たな卸高		1,407		1,128	
当期製品製造原価		39,031		37,110	

(注) 1 前事業年度の労務費には賞与引当金繰入額558百万円、退職給付費用224百万円が含まれています。  
当事業年度の労務費には賞与引当金繰入額497百万円、退職給付費用233百万円が含まれています。  
2 製造経費の主な費目は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
修繕費	1,563百万円	1,194百万円
外注費	3,195百万円	2,435百万円
減価償却費	1,932百万円	1,478百万円

(原価計算の方法)

組別工程別総合原価計算による実際原価計算を採用しています。

(ロ) 【用役原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1	0.1	0	0.1
労務費	1	10	0.7	10	0.8
外注費		1,152	74.9	946	74.0
経費		278	18.1	239	18.7
他勘定からの振替高	2	94	6.2	82	6.4
当期工事費		1,539	100.0	1,278	100.0
期首半成工事		141		69	
合計		1,680		1,348	
期末半成工事		69		52	
当期用役売上原価		1,610		1,295	

(注) 1 前事業年度の労務費には賞与引当金繰入額0百万円、退職給付費用0百万円が含まれています。  
当事業年度の労務費には賞与引当金繰入額0百万円、退職給付費用0百万円が含まれています。  
2 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
製品製造原価の製造費用より	93百万円	81百万円
一般管理費より	0百万円	0百万円
計	94百万円	82百万円

(原価計算の方法)

個別原価計算による実際原価計算を採用しています。



(八) 【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,136	9.3	951	8.5
労務費		2,991	24.4	3,167	28.4
外注費		6,585	53.7	5,716	51.3
経費	2	1,548	12.6	1,313	11.8
当期工事費		12,262	100.0	11,148	100.0
期首未成工事支出金		1,193		129	
合計		13,456		11,277	
期末未成工事支出金		129		196	
当期工事売上原価		13,326		11,081	

(注) 1 前事業年度の労務費には賞与引当金繰入額401百万円、退職給付費用120百万円が含まれています。  
 当事業年度の労務費には賞与引当金繰入額357百万円、退職給付費用100百万円が含まれています。  
 2 経費の主な費目は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	446百万円	364百万円

(原価計算の方法)

個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(二) 【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費	1	693	100.0	647	100.0
不動産事業売上原価		693		647	

(注) 1 経費の主な費目は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
租税公課	104百万円	98百万円
減価償却費	576百万円	540百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,537	5,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,537	5,537
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,138	5,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,138	5,138
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,138	5,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,138	5,138
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,250	1,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250	1,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
当期首残高	-	152
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	152	48
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	165
当期変動額合計	152	117
当期末残高	152	35
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	1,280	1,239
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	25	254
圧縮記帳積立金の取崩	66	94
当期変動額合計	41	160
当期末残高	1,239	1,400
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,517	4,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,517	4,517

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	5,733	7,584
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	253	591
圧縮積立金の積立	25	254
圧縮積立金の取崩	66	94
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	152	48
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	165
当期純利益	2,215	2,108
当期変動額合計	1,850	1,474
当期末残高	7,584	9,058
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	12,781	14,743
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	253	591
圧縮積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,215	2,108
当期変動額合計	1,962	1,517
当期末残高	14,743	16,261
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,546	1,559
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	12	3
当期変動額合計	12	3
当期末残高	1,559	1,563
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	21,911	23,860
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	253	591
当期純利益	2,215	2,108
自己株式の取得	12	3
当期変動額合計	1,949	1,513
当期末残高	23,860	25,374

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,794	1,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,434	580
当期変動額合計	1,434	580
当期末残高	1,360	779
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	3	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	162
当期変動額合計	161	162
当期末残高	164	2
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,797	1,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,272	742
当期変動額合計	1,272	742
当期末残高	1,525	782
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	24,709	25,385
当期変動額		
剰余金の配当	253	591
当期純利益	2,215	2,108
自己株式の取得	12	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,272	742
当期変動額合計	676	770
当期末残高	25,385	26,156

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

### 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権債務の評価基準及び評価方法

時価法によっています。

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

主として定率法によっています。

但し、不動産事業に係る建物、設備及びファーンエス事業におけるユーザー構内にある一部有形固定資産のうち平成20年9月30日以前に取得したのものについては、定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、機械及び装置、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯：6年、機械及び装置：9年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物：賃貸契約期間)を採用しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっています。

### 5 繰延資産の処理方法

#### 社債発行費

社債の償還までの期間(5年間)にわたり、定額法により償却しています。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

### (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しています。

なお、当事業年度末における工事損失引当金残高はありません。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務債務については、10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### (6) 製品保証引当金

当社が過去に販売した製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるため、実績等を加味した見込額を計上しています。

## 7 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

## 8 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務

### (3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し有効性の評価としています。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	6,482百万円	7,971百万円
買掛金	2,497百万円	1,984百万円
預り金	3,617百万円	3,927百万円

## 2 有形固定資産

有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	55,662百万円	57,174百万円

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

## (1)財団抵当

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,940百万円	1,819百万円
構築物	391百万円	367百万円
機械及び装置	1,754百万円	1,362百万円
土地	1,316百万円	1,316百万円
合計	5,402百万円	4,866百万円

## (2)その他

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	881百万円	-百万円

担保付債務

## (1)財団抵当

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	2,750百万円	2,750百万円
短期借入金	-百万円	200百万円

## (2)その他

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	881百万円	-百万円



#### 4 偶発債務

##### (イ) 債務保証

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
黒崎播磨セラコーポ株式会社			
旅行業の発券業務に係る債務	3百万円	旅行業の発券業務に係る債務	3百万円
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司			
金融機関からの借入金	190百万円	金融機関からの借入金	130百万円
ひびき灘開発株式会社			
金融機関からの借入金	52百万円	金融機関からの借入金	32百万円
従業員			
住宅資金の金融機関からの借入金	289百万円	住宅資金の金融機関からの借入金	276百万円
Krosaki Magnesita Refractories LLC			
金融機関からの借入金	374百万円	金融機関からの借入金	698百万円
TRL KROSAKI REFRACTORISE LIMITED			
		金融機関からの借入金	386百万円

##### (ロ) 債権流動化による遡及義務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
手形譲渡高	1,223百万円	1,270百万円
うち、事業年度末日満期手形	- 百万円	223百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	26,794百万円	24,428百万円
用役売上高	450百万円	530百万円
商品売上高	11,279百万円	12,270百万円
工事売上高	6,486百万円	6,419百万円
売上原価、販売費及び一般管理費	27,658百万円	27,213百万円
営業外収益		
受取配当金	235百万円	702百万円
賃貸料及び管理手数料	31百万円	35百万円

2 製品売上高に含まれる原材料売上高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	986百万円	1,036百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,190百万円	1,400百万円

4 固定資産売却益は主に土地の売却によるものです。

5 固定資産売却損は主に建物の売却によるものです。

6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	3百万円	0百万円
機械及び装置	31百万円	13百万円
工具、器具及び備品	5百万円	0百万円
建設仮勘定	19百万円	- 百万円
ソフトウェア	7百万円	- 百万円

7 減損損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県君津市	事業用資産	建物	85
〃	〃	構築物	14
〃	〃	機械及び装置	400
〃	〃	車両運搬具	12
〃	〃	工具、器具及び備品	8
合 計			522

当社は、減損損失を把握するにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としています。

事業用資産については、収益性が低位で推移しており改善が見込めないことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算出しています。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

8 前期損益修正益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度未払金計上額の修正	5百万円	- 百万円

9 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	55百万円	0百万円

10 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1百万円	- 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	6,679,754	33,427	-	6,713,181

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 33,427株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	6,713,181	12,953	-	6,726,134

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 12,953株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10	8	2
合計	10	8	2

(注) 1 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2 当事業年度はリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	-
1年超	-	-
合計	2	-

(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2 当事業年度はリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2	2
減価償却費相当額	2	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	4,163	15,285
関連会社株式	1,483	1,483

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	1,174百万円	1,207百万円
役員退職慰労引当金	144百万円	139百万円
退職給付引当金	33百万円	24百万円
貸倒引当金	25百万円	9百万円
株式信託簿価	255百万円	222百万円
賞与引当金	702百万円	589百万円
減損損失	345百万円	273百万円
その他	586百万円	528百万円
小計	3,268百万円	2,995百万円
評価性引当額	296百万円	362百万円
繰延税金資産合計	2,972百万円	2,633百万円
繰延税金負債		
為替予約	111百万円	1百万円
退職給付引当金	323百万円	402百万円
固定資産圧縮積立金	840百万円	777百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	103百万円	19百万円
その他有価証券評価差額金	912百万円	419百万円
繰延税金負債合計	2,291百万円	1,619百万円
繰延税金資産の純額	680百万円	1,013百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	- %
評価性引当額	0.2%	- %
均等割等	0.9%	- %
研究開発減税	2.8%	- %
その他	0.5%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は66百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は131百万円、その他有価証券評価差額金は65百万円、繰延ヘッジ損益は0百万円それぞれ増加しています。

（企業結合等関係）

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 事業分離

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略していません。

#### 取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略していません。

(追加情報)

共通支配下の取引等

当社は、平成23年12月16日開催の取締役会において、平成24年7月1日付で当社の100%連結子会社である九州耐火煉瓦株式会社（以下「九州耐火煉瓦」という。）を吸収合併することを決議し、同日付で九州耐火煉瓦と合併契約を締結しています。

(1)被結合企業の名称及び事業内容

名称：九州耐火煉瓦株式会社

事業内容：耐火物製品の製造、ファインセラミックス製品の製造・販売

(2)企業結合を行う主な理由

九州耐火煉瓦は、平成14年5月に当社の連結子会社、平成19年8月に当社の100%子会社となり、九州耐火煉瓦と当社は耐火物事業における連携を進めてまいりました。現在、九州耐火煉瓦は、当社グループの耐火物事業において、転炉用耐火物の製造中核会社として重要な役割を担い、連携は大きな成果を上げています。

今後、当社グループが競争力を一層高め、さらなる発展を遂げていくためには、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の粗鋼生産量の変動に左右されずに利益を確保し得る体制を構築せねばならず、当社と九州耐火煉瓦の一体運営（当社と九州耐火煉瓦の合併）が必要と判断いたしました。

当社と九州耐火煉瓦の合併により、経営資源の集約による経営の効率化、購買一元化による購買コストの削減、間接部門統合による管理コストの削減を図り、当社グループの耐火物事業の基盤をより一層強固なものとしします。

(3)企業結合日

平成24年7月1日

(4)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、九州耐火煉瓦を消滅会社とする吸収合併方式で、九州耐火煉瓦は解散します。

(5)結合後企業の名称

結合後の黒崎播磨株式会社につきましては名称の変更はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

金額的重要性が低いため注記を省略しています。

当事業年度（平成24年3月31日）

金額的重要性が低いため注記を省略しています。

[次へ](#)



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	300円67銭	309円84銭
1株当たり当期純利益金額	26円24銭	24円97銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,215	2,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,215	2,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,441	84,425

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,385	26,156
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,385	26,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	84,432	84,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	MAGNESITA REFRATARIOS S.A.	6,999,549	2,168
		(株)安川電機	500,000	389
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,097,000	283
		朝鮮耐火(株)	40,000	187
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,480	177
		トピー工業(株)	442,000	113
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	41,240	112
		I F G L Ref.Ltd.	1,581,410	99
		(株)神戸製鋼所	637,000	85
		三井住友トラストホールディングス(株)	263,730	69
		その他銘柄(44銘柄)	1,356,599	410
計		14,390,008	4,095	

(注) 株式数は端数を切り捨てて表示しています。

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	利益還元成長株オープン	10,000,000	6
計			10,000,000	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,976	242	68	24,149	18,124	935	6,024
構築物	4,535	77	11	4,602	3,585	212	1,016
機械及び装置	36,251	596	1,338	35,510	32,425	1,263	3,084
車両運搬具	664	54	42	676	617	66	58
工具、器具及び備品	2,782	271	95	2,959	2,420	288	538
土地	4,715	-	3	4,712	-	-	4,712
建設仮勘定	351	1,091	1,242	201	-	-	201
有形固定資産計	73,278	2,334	2,801	72,811	57,174	2,766	15,636
無形固定資産							
のれん	375	144	17	502	336	20	165
ソフトウェア	825	170	16	979	501	132	478
その他	333	154	171	316	259	1	56
無形固定資産計	1,534	469	205	1,798	1,096	155	701
長期前払費用	41	-	10	31	23	1	7
繰延資産							
社債発行費	52	-	-	52	29	10	22
繰延資産計	52	-	-	52	29	10	22

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

			(百万円)
機械及び装置	千葉工場	秤量・成形設備	58
工具、器具及び備品	八幡工場	電子顕微鏡	58
ソフトウェア	本社	業務改革支援システム	107

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

			(百万円)
建物	本社	東鳴水貸店舗売却	51
機械及び装置	高砂工場	住宅用外壁材事業譲渡	831

3 長期前払費用のうち当期減少額10百万円は火災保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めていません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	48	20	19	0	47
賞与引当金	1,710	1,556	1,710	-	1,556
工事損失引当金	1	-	1	-	-
役員退職慰労引当金	358	95	77	-	377
製品保証引当金	6	-	0	-	6

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替及び回収によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	292
普通預金	10
外貨預金	867
計	1,170
合計	1,170

(ロ)受取手形

(a)受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和窯業(株)	68
九州炉材産業(株)	65
日本冶金工業(株)	64
太陽興産(株)	55
合鐵産業(株)	29
その他	266
合計	550

(b)期日別内訳

期日別	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
受取手形 (百万円)	-	-	19	330	159	38	2	550

(ハ)売掛金

(a)売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	6,597
住友金属工業(株)	2,502
新日鉄エンジニアリング(株)	2,301
JFEスチール(株)	1,024
日新製鋼(株)	946
その他	8,028
合計	21,400

(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
20,306	87,377	86,282	21,400	80.1	87.3

(注)消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税が含まれています。

(二)たな卸資産

科目	品目	金額(百万円)
商品及び製品	商品	1,512
	製品	
	定形耐火物	2,270
	不定形耐火物	675
	ファインセラミックス	97
	石灰	18
	計	3,062
	合計	4,574
仕掛品	仕掛品	
	定形耐火物	880
	不定形耐火物	10
	ファインセラミックス	236
	計	1,128
	半成工事	52
未成工事支出金	196	
	合計	1,377
原材料及び貯蔵品	原料	2,080
	燃料	11
	貯蔵品	250
	合計	2,341

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
九州耐火煉瓦(株)	2,873
有明マテリアル(株)	379
TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED	10,721
黒崎播磨セラコーポ(株)	211
(株)S Nリフラテックユア東海	97
Krosaki USA Inc.	42
Krosakiharima Europe B.V.	947
その他	10
(その他の関係会社株式)	
新日本製鐵(株)	63
(関連会社株式)	
新日本サーマルセラミックス(株)	1,410
その他	73
合計	16,832

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	5,442
三光(株)	818
ジャパン・ゼネラル(株)	747
九州耐火煉瓦(株)	542
黒崎播磨セラコーポ(株)	528
その他	5,763
合計	13,843

(ロ)預り金

相手先	金額(百万円)
九州耐火煉瓦(株)	2,181
黒崎播磨セラコーポ(株)	1,585
イオンリテール(株)	649
有明マテリアル(株)	150
(株)九州ファーンエス	10
その他	147
合計	4,724

固定負債

(イ)社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	10,000
合計	10,000

(ロ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	3,800
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)みずほコーポレート銀行	1,500
(株)三井住友銀行	1,000
(株)商工組合中央金庫	650
日本生命保険相互会社	200
第一生命保険(株)	200
明治安田生命保険相互会社	100
合計	8,950

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行(株) 福岡支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行(株)
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.krosaki.co.jp/">http://www.krosaki.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 当社の株主名簿管理人は、三井住友信託銀行(株)(本店所在地及び事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)です。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第120期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第120期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第121期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月10日関東財務局長に提出

第121期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月9日関東財務局長に提出

第121期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成23年12月16日関東財務局長に提出

#### (5) 訂正発行登録書(社債)

平成23年6月29日、平成23年7月1日、平成23年8月10日、平成23年11月9日、平成23年12月16日、平成24年2月9日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

黒 崎 播 磨 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 依 洋 志  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 田 明 久  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒崎播磨株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、黒崎播磨株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

黒崎播磨株式会社  
取締役会御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋志  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐田 明久  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。